

NEC ネットエスアイ レポート 2016



明日のコミュニケーションをデザインする



私たちNECネットエスアイが目指しているのは、活き活きとしたコミュニケーションが行われる社会です。NECネットエスアイは、安心・安全で信頼性の高いネットワークの構築のみならず、お客さまの目線に立った「これからのコミュニケーションをデザイン」することで、お客さまの価値向上と、豊かな社会の実現に貢献してまいります。

編集方針・報告対象範囲

編集方針

NECネットエスアイでは、今年度より、「NECネットエスアイレポート」を発行します。

本レポートは、「成長の歴史」「これからの成長ストーリー」「成長を支える基盤」の3章から構成され、当社の歴史や中期経営計画に基づいた成長戦略、財務・非財務データ、それらを支える各種取り組み、ガバナンス体制等について、幅広くご報告します。

当社では、レポートに関する各種ガイドラインを参考に、さまざまなステークホルダーの皆さまにとって価値の高い情報発信に努めてまいりますので、ご一読いただくとともに、ご意見をいただければ幸いです。

なお、企業の社会的責任に関する取り組みについては、当社ホームページ「CSR(企業の社会的責任)」において詳細をご紹介しています。

報告対象期間

2015年4月1日～2016年3月31日
(一部、対象期間後の情報も含まれます)

報告対象範囲

NECネットエスアイ(株)および国内・海外連結子会社

参考にしたガイドライン

- ISO26000(社会的責任に関する手引き)
- GRI サステナビリティ・レポート・ガイドライン 第4版(G4)

発行年月

2016年9月

問い合わせ先

- CSR(企業の社会的責任)への取り組み
<http://www.nesic.co.jp/csr/index.html>
担当部門:CSRコミュニケーション部
- 株主・投資家情報(IR)
<http://www.nesic.co.jp/ir/index.html>
担当部門:経理部IRグループ

免責事項

本レポートに掲載されている当社グループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいています。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はその通りに実現するという保証はなく、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

目次

コーポレート・メッセージ	1
編集方針・報告対象範囲/目次	2
ごあいさつ	3
NECネットエスアイの価値創造モデル	5

Chapter 1 成長の歴史

歴史	7
社会の中のNECネットエスアイ	9
3つの強み	11
財務情報	13

Chapter 2 これからの成長ストーリー

トップインタビュー	15
新中期経営計画の注力事業	21
財務担当取締役メッセージ	24

Chapter 3 成長を支える基盤

NECネットエスアイグループのサステナビリティに関する取り組み	25
多様な人材の育成と働きやすい職場作り	27
セキュリティと安心・安全の確保	29
お取引先とのつながり	31
地球とのつながり(環境負荷の低減)	32
コンプライアンスとリスクマネジメントの取り組み	33
ステークホルダーとの信頼関係の構築	34
コーポレート・ガバナンス	35
取締役・監査役一覧	37
社外取締役・社外監査役メッセージ	39

会社概要/株式情報	40
主要財務データ(連結)	41



コミュニケーション・システムインテグレーターとして 社会価値の創出・提供と企業価値の向上に取り組みます

「明日のコミュニケーションをデザインする」に 込めた思いを実践します

NECネットエスアイは、1953年に、通信インフラの設置工事を行う会社として創立され、国内・海外のさまざまな通信インフラの構築、保守に携わるとともに、企業向けにはネットワークからオフィス環境に至るICT(情報通信技術)システムの構築、保守、さらにはその運用やアウトソーシングといったサービス分野へと事業を拡大してきました。

創立以来60年を超える歴史のなかで培ってきたのが、IT・ネットワーク双方をカバーするICT技術力、工事・建設の実績をベースとした施工力、迅速な保守対応、多様なサービスを

提供するサポート・サービス基盤です。当社は、これら3つを併せ持ち、ICTシステムのコンサルティング、設計、構築、施工から運用・保守まで、すべてのプロセスを一括して提供できる体制と能力を有することを強みとしています。

現在、当社はこれらの強みを活かし、「企業ネットワーク事業」、「キャリアネットワーク事業」、官公庁や地方自治体、放送事業者や鉄道・道路事業者等のシステムを支える「社会インフラ事業」を軸とした事業を展開しています。そして、これらの事業のなかで近年注力しているのが、ワークスタイル改革への取り組みです。「EmpoweredOffice(エンパワードオフィス)」というコンセプトに基づき、新たな働き方を社内



で実践し、このノウハウを活かし、お客さまの働き方の改革を促す提案に取り組んでいます。

こうした事業活動を通じ、私たちは、多くの情報を容易に利用し、相互にやりとりのできる豊かで快適な生活の実現や、犯罪や災害に強い安心・安全な街づくり、オフィス等での生産性とワーク・ライフ・バランスの向上、企業活動における環境負荷低減等にご貢献してきました。これらは、当社が提供するシステム、サービスを通じて創出される「コミュニケーション」によって生み出される価値であると考えています。

当社が創立60周年を機に策定したコーポレート・メッセー

ジ「明日のコミュニケーションをデザインする」には、このように、「コミュニケーション」を軸に社会とお客さまに貢献していきたいという私たちの思いが込められています。

私たちは、「コミュニケーション・システムインテグレーター」として新たなコミュニケーションを生み出し、そこから生じるさまざまな価値をお客さまや社会に提供することを使命と捉え、より大きな社会価値の創出に向けて自社の継続的な成長と企業価値の向上に取り組んでいきます。

企業活動のすべてで社会課題の解決に取り組み、社会の持続的な発展に貢献します

当社にとってのCSR(企業の社会的責任)とは、本業を通じて社会に価値を提供し、企業活動全般で社会の課題解決に取り組み、世界と社会の持続可能な発展に貢献することです。

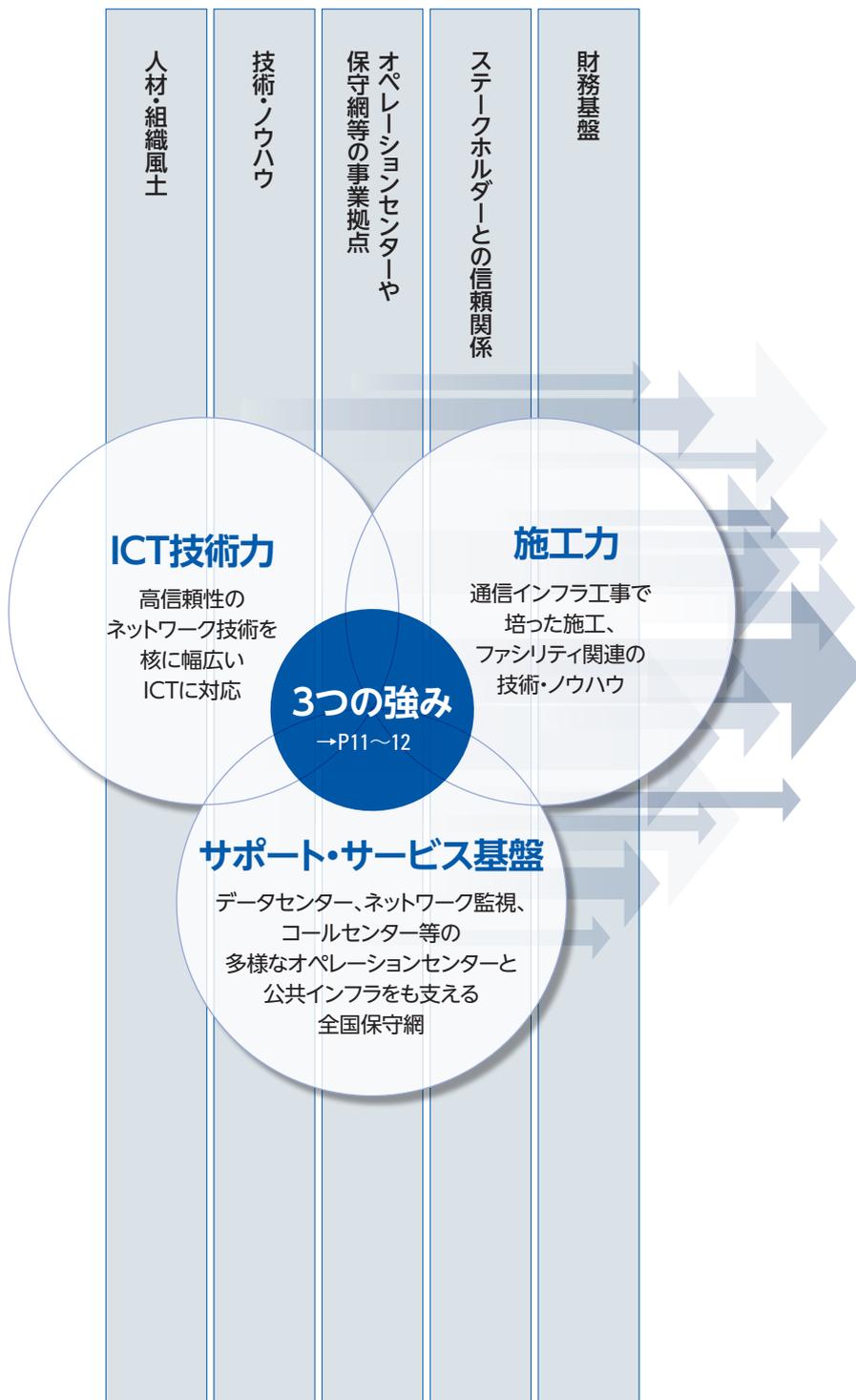
当社は、この社会的責任を遂行するため、コーポレート・ガバナンスやリスク管理の強化、コンプライアンスの徹底を図ります。そして、人権の尊重、環境負荷低減、多様な人材の育成と働きやすい職場作り、安全品質や情報セキュリティの確保等の取り組みを進めるとともに、お客さま、株主・投資家、お取引先、地域社会との信頼関係の確立に努めます。

こうした取り組みを進めるにあたって重要なのが、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを通じて、当社に対する期待や要望を確認し、自分たちの取り組みを絶えずレベルアップさせていくことです。従業員一人ひとり、そして組織全体が、さまざまな社会課題に常に目を向け、社会から求められていることに耳を傾け、優先的に取り組むべき課題を見据えてその解決に取り組んでいきます。

代表取締役執行役員社長 和田 雅夫

「コミュニケーション」の進化を促し、
ステークホルダーにさまざまな価値を提供します

当社の経営資源



企業活動

企業ネットワーク
事業

キャリア
ネットワーク
事業

社会インフラ
事業

成長を支える基盤 (Chapter 3)

- 多様な人材の育成と働きやすい職場作り (→P27~28)
- セキュリティと安心・安全の確保 (→P29~30)
- お取引先とのつながり (→P31)
- 地球とのつながり(環境負荷の低減) (→P32)

「コミュニケーション」を通じた価値創出

企業活動に必要な不可欠なネットワーク、IT等のさまざまなオフィスICTや、その運用・監視、アウトソーシングサービスを提供します。またオフィス空間デザイン、オフィス設備とICTを組み合わせオフィスの生産性向上につながる働き方改革を提案し、在宅勤務等の社会課題に対応した働き方の多様化を支えます。

通信事業者のネットワークの設計、検証等システム構築からその運用・保守等のサービスまで提供し、世の中のコミュニケーションを支えます。また、高信頼、大規模なネットワーク技術といった通信事業者向けのアセットを活用し、IoT等の新しいコミュニケーションサービスを提供し、社会の利便性の向上に貢献します。

官庁・自治体や放送事業者、道路・鉄道事業者等の社会を支えるICTインフラに関するシステム構築、設置工事、保守・監視等幅広いサービスを提供し、安心・安全で快適な暮らしを支えます。

- コンプライアンスとリスクマネジメントの取り組み (→P33)
- ステークホルダーとの信頼関係の構築 (→P34)
- コーポレート・ガバナンス (→P35～36)

お客さま／社会への価値提供

生産性の向上

安心・安全、快適な社会基盤の構築

環境負荷低減

従業員価値の向上

柔軟で快適な働き方の実現

専門性が高く事業成長を支える人材の育成

多様性と高いモチベーションの確保

株主価値の向上

安定的な株主還元

事業成長による企業価値の拡大

経営資源のさらなる強化

日本の放送・通信の夜明けに創業。60年以上にわたって
コミュニケーションの発展に貢献し、成長を続けてきました

1950年代 コミュニケーションの 基礎づくりを 支えた時代	1960-1970年代 世界のコミュニケーションの インフラ構築を支えた時代	1980-1990年代 コミュニケーションの 多様化に対応した時代
<ul style="list-style-type: none"> ●戦後復興期 ●国内放送インフラ・通信インフラ整備への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ●国際通信・衛星通信本格化 ●世界各地の通信インフラ構築に対応 ●放送、海底ケーブル、無線通信(衛星、マイクロ波)工事拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ●通信自由化、NCC(New Common Career)の誕生 ●NCC向け工事、モバイル通信網整備拡大 ●企業向けシステムインテグレーション事業拡大
<p>1953 日本電気工事(株)設立</p>  <p>1956 初のテレビ放送工事</p>  <p>1958頃 クロスバ交換機据付工事</p> 	<p>1968 メキシコオリンピック衛星通信工事</p>  <p>1970 中米5カ国マイクロ工事(多国間同時施工)</p>  <p>1974 売上高 100 億円</p> <p>1975 本社を港区西新橋に移転</p>  <p>1976 初の海外現地法人をブラジルに設立</p>	<p>1980 日本電気システム建設(株)に社名変更</p> <p>1983 東証第二部上場</p>  <p>1986 NCC工事本格化 新民営通信事業各社より大型受注</p>  <p>1989 売上高 1,000 億円</p> <p>1990 企業内音声・ネットワーク構築</p>  <p>1991 タイとフィリピンに現地法人設立</p> <p>1992 日本電気システム建設エンジニアリング(株) (後にNECネットエスアイ・エンジニアリング(株)に改称、2015年に合併)を設立</p> <p>1995 メディアサービス(株) (現:NECネットエスアイ・サービス(株))を子会社化</p> <p>1997 売上高 2,000 億円</p>

2000年代

コミュニケーションの
爆発的拡大に対応した時代

- IP化、ブロードバンド化進展
- ソリューションビジネス拡大
- 地上波放送デジタル化、地域情報化対応

2005
NECネットエスアイ(株)に社名変更

2004
当社初のデータセンター、
S-IDC(ストラテジックインターネットデータセンター)を開設



2007
EmpoweredOfficeの事業化



2008
nTOC(ネットワークトータル
オペレーションセンター)を開設



2005
東洋ネットワークシステムズ(株)を子会社化
(2015年にNECマグナスコミュニケーションズ(株)に合併)

2006
サウジアラビアに現地法人設立

2006
NECテレネットワークス(株)を子会社化(2007年に合併)

2008
(株)ニチワを子会社化

2010年代

コミュニケーションによる
価値創出を目指して

- クラウドの本格的利用拡大
- サービス事業強化
- モバイル網高速化、放送次世代規格等への対応

2010
本社を文京区後楽に移転



2016

2016年3月期
売上高
2,800
億円

2011
当社の株式所属業種が変更(建設→情報・通信)

2013
創立60周年を迎え、企業メッセージを発表

明日のコミュニケーションをデザインする

2014
sDOC(サービスデリバリアオペレーションセンター)を開設



2012
キューアンドエー(株)へ資本参加(2013年に子会社化)

2013
NECマグナスコミュニケーションズ(株)を子会社化

2014
NECネットイノベーション(株)を直接子会社化

2015
ミャンマーにタイ現地法人の支店開設

NECネットエスアイは、社会のさまざまな場面で、 安心・安全、快適な世の中の実現に貢献しています

空港

飛行機の駐機位置を誘導するシステムや管制システム、空港内の情報提供サービス等を幅広く提供

ホテル

ホテル内の電話/交換機をはじめ、客室マネジメントシステムや宿泊客への情報提供サービス等のホテルソリューションを提供

放送

デジタルテレビ送信設備や中継局、スタジオ設備等の構築、運用・保守に加え、次世代放送4K、8Kを配信するための光ケーブルを敷設

オフィス

オフィス内のICTに加え、オフィス設備やデザインを組み合わせ、多様な課題を解決し働き方の価値を高めるオフィス改革を提案

在宅ワーク

自ら実証実験を行い、円滑な勤務管理やコミュニケーションを実現する制度、ICTツール等、日本企業の良さを活かした在宅ワークを提案



消防・救急

119番通報に対し、迅速な対応を可能にする指令台システムや無線システムを構築。さらに多言語コールセンターを活用し5カ国語での119番通報をサポート

防災

地震や津波、台風等の情報を一斉に配信する防災行政無線や、ケーブルテレビを活用した告知システム等、安心・安全な暮らしをサポート

携帯基地局

スマートフォンや携帯電話等、毎日のコミュニケーションの入口となる基地局を設置。基幹網のSIと併せてネットワーク全体をサポート

店舗・公共施設

Wi-Fi網の設置から情報配信サービス、付加価値をつけた映像サービスの提供まで、ユーザーにとって便利な利用環境を実現

鉄道・道路

鉄道や高速道路に付帯する通信ネットワークを整備、構築。交通管制のためのネットワーク、監視、情報表示等のシステムを担い、公共の足をサポート

当社の強みである「ICT技術力」「施工力」「サポート・サービス基盤」の3つを活かして、コンサルティングからシステムの設計、構築、施工、システムの運用・保守、さらにはBPO（業務の受託運用）まで、お客さまの生産性向上や課題解決に結びつくソリューションをトータルに提供しています。

海洋

国境を越えたコミュニケーションを支える海底ケーブルを敷設。また、海底地震・津波計の構築により地震情報のいち早い取得をサポート

宇宙

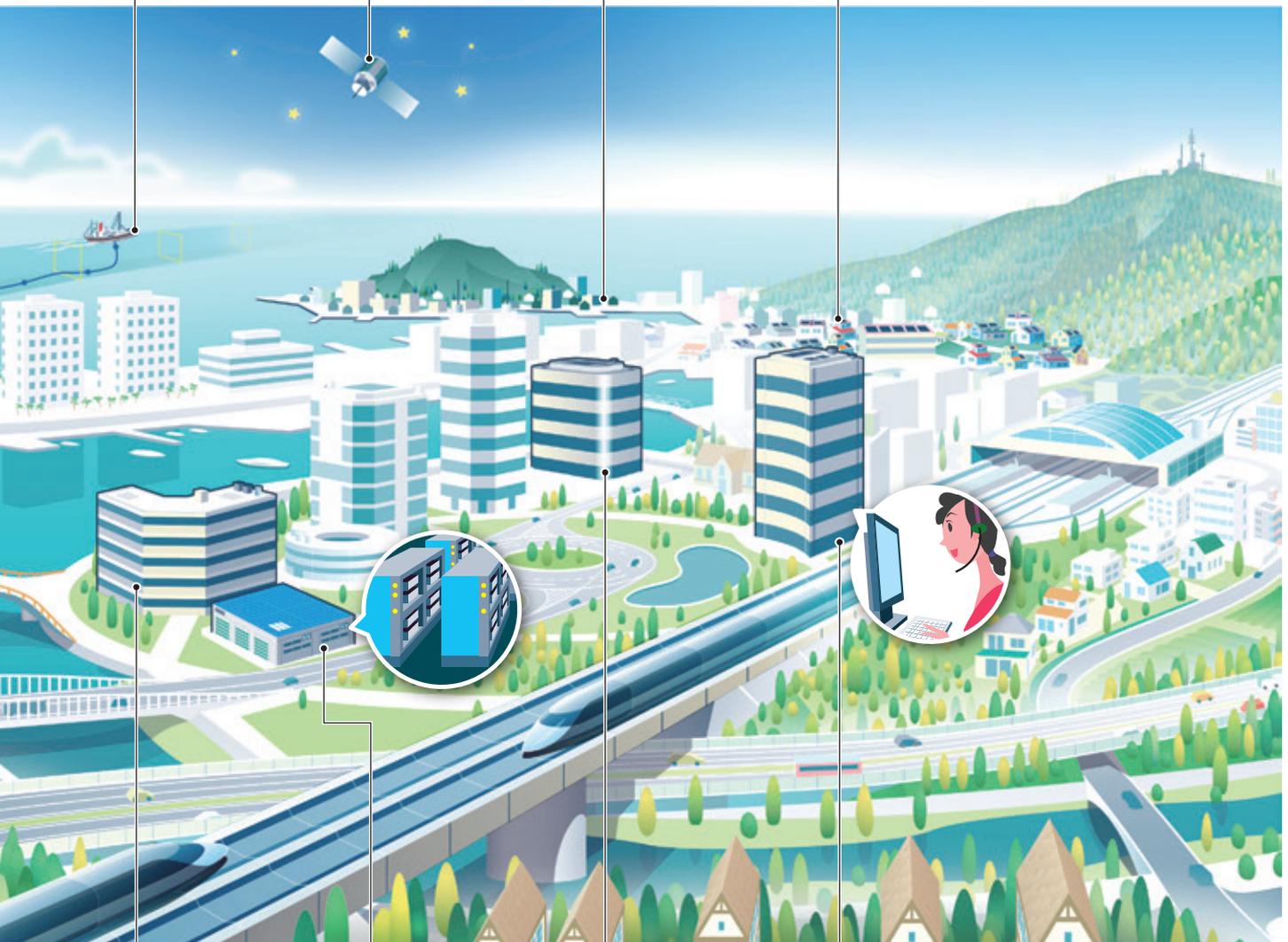
月探査衛星や小惑星探査機をはじめとする各種衛星や探査機との通信や保守運用管制を支援

自治体

住民見守りサービス等、生活の便利や安心を支える自治体ネットワークを提供し、観光情報サービス等による地域活性化も提案

太陽光

長年培ってきた施工力を活かした太陽光発電システムの構築や各パネルの故障箇所まで特定できる保守・監視サービスを提供



総合テクニカルセンター

24時間365日対応の物流統制機能に加え、新技術の検証、評価やSI、保守、修理までのテクニカルサービスをトータルに提供

データセンター

セキュアで堅牢な環境でお客さまのIT資産をお預かりするとともに、幅広い運用、アウトソーシング、多様なクラウドサービスを提供

ネットワークトータルオペレーションセンター

セキュリティの監視からネットワークの運用まで、24時間365日お客さまのネットワークの安心・安全をサポート

コンタクトセンター

ICTシステムの障害受付、ヘルプデスク窓口等、お客さま管理者、利用者へ窓口サービスを提供。7カ国語での通訳サービスも提供

3つの強みを活かして、NECネットエスアイならではの新しいサービスを提供していきます

ICT技術力

高信頼性ネットワーク技術を核に幅広いICTに対応

通信事業者の公衆通信網をはじめ、高度な信頼性を要求される広域、大規模なネットワークの設計、構築力をベースに、官庁・自治体や社会インフラ事業者、企業まで幅広いお客さまにICTをご提供します。お客さまのご要望にあわせたさまざまなシステムを扱い、ネットワークの安心・安全を確保するセキュリティや、省エネルギー、エコ対策を含め、お客さまの課題を解決します。



ICT上位資格保有者
600人以上

施工力

通信インフラからオフィス設備までの施工力

創立以来60年超にわたり、国内外のさまざまな通信インフラ工事を担ってきた豊富な経験、ノウハウを活かし、携帯電話基地局や放送設備等、国内外の公共性の高いインフラにおける施工や、電気、電源、什器や空間レイアウトまで含めたオフィスのファシリティマネジメント等をご提供します。



管理技士・監理技術者
資格保有者

1,400人以上

ICT技術力

施工力

3つの強み

サポート・サービス
基盤

サポート・サービス基盤

安心・安全をお届けする多様なサービスの提供体制

ヘルプデスクからネットワークの運用・監視・保守サービスの統括まで一元的に対応するオペレーションセンターをはじめ、物流機能に加え、技術評価、検証やSI、保守や修理までワンストップで対応する総合テクニカルセンター、アウトソーシングサービスの基盤となるデータセンター等、24時間365日、お客さまに高水準のサポート・サービスを提供するための体制を整えています。



サービス拠点 **全国**
400カ所以上

※本数値はNECネットエスアイ単独のもので。



Service Delivery Operation Center
sDOC
(サービスデリバリーオペレーションセンター)



Network Total Operation Center
nTOC
(ネットワークトータルオペレーションセンター)



s-IDC(ストラテジックインターネットデータセンター)

※本ページの数値データは、2016年3月末現在のものです。

3つの強みを活かした事例

ワークスタイル改革ソリューション EmpoweredOffice (エンパワードオフィス) ～ICTとオフィス設備、オフィスの空間デザインを融合し、働き方改革を提案～

オフィスの働き方を改革し、生産性を高めるためには、最新の情報通信技術 (ICT) のみならず、それを使いこなすためのオフィスの仕掛けが必要です。「EmpoweredOffice」は、お客さまが目指す働き方を実現するために、ICTとオフィス設備、オフィスの空間デザインとを融合したワークスタイル改革ソリューションです。育児や介護のための在宅勤務をはじめ、働き方のニーズは、オフィス内から、さらに場所を越えた働き方へと広がっています。NECネットエスアイでは、自社でワークスタイル改革を実践しつつ、それを活かしたソリューションの開発、提案へと結びつけています。



EmpoweredOfficeを取り入れた当社のオフィスを見学いただいています

当社では、本ソリューションを2007年よりお客さまに提供するとともに、本社ビルにも導入しています。その後も経営環境にあわせて自在な変更、進化を加えながら、業務効率化やワークスタイル改革の実践と検証に取り組んできました。2012年からは全国の支社・支店にも導入を広め、それらも含め、日々多数のお客さまに見学いただいています。

また、見学されたお客さまに、さらに一歩進んだオフィス空間を体感いただきながら、お客さま自身のオフィス改革、ワークスタイル改革について議論を深めていただくための場として「EmpoweredOffice Center」を設けています。

ここでは、お客さまごとの課題やご要望に応じてお客さまとともにアイデアを練っていきます。

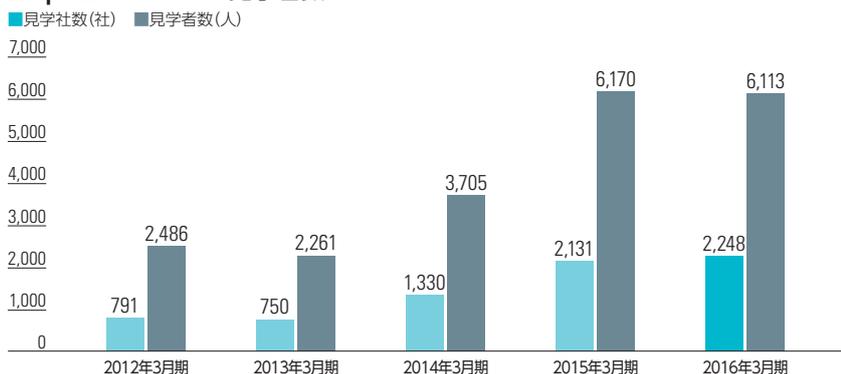


飯田橋本社ビルオフィス



EmpoweredOffice Center

EmpoweredOffice見学者数 (各拠点含む)



2007年からの累計

■見学社数
計 **9,507**社

■見学者数
計 **28,162**人

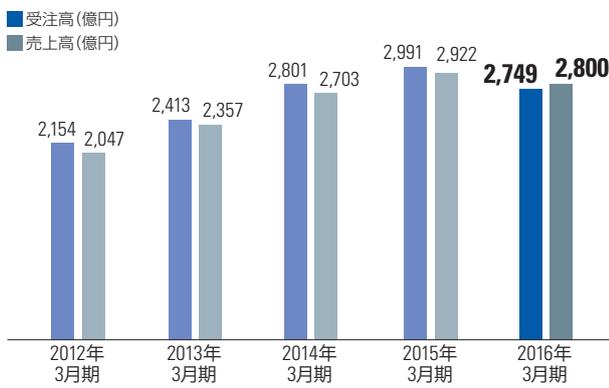
2016年3月期の事業環境は、一般企業や官公庁・自治体向けが堅調であった一方、通信事業者において、ネットワークインフラへの設備投資が大きく抑制され、厳しさが拡大する等、分野ごとに強弱が見られました。このような環境のなか、売上高、営業利益は、企業ネットワーク事業が着実に成長した一方で、通信事業者の設備投資抑制の影響により、キャリアネットワーク事業において売上が大きく減少したことで、残念ながら減収減益となりました。また、親会社株主に

帰属する当期純利益も、営業利益の減少に加えて、特別損失の発生や繰延税金資産の取崩しもあり減益となり、この結果、ROE(自己資本当期純利益率)についても、前期比で減少となりました。

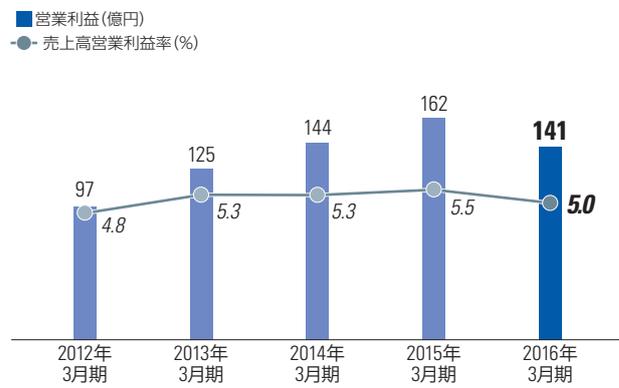
しかし、配当につきましては、厳しい業績でありましたが、安定的な株主還元を拡大を重視し、計画通り増配しました。これにより、9期連続の増配を実現しました。

財務ハイライト

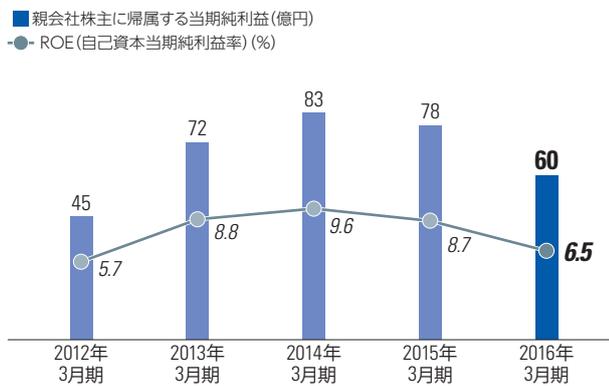
受注高・売上高



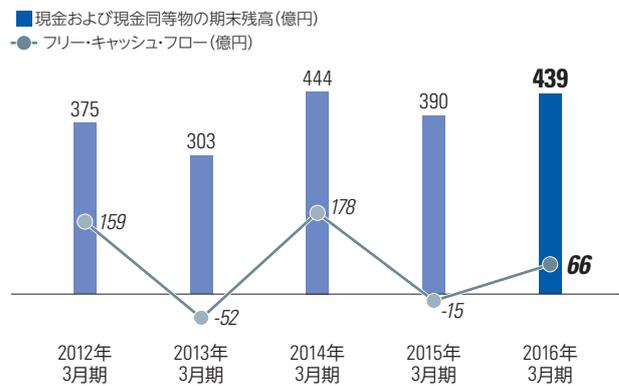
営業利益・売上高営業利益率



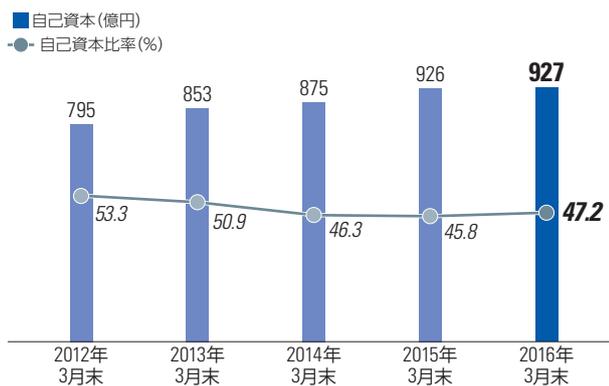
親会社株主に帰属する当期純利益 ROE (自己資本当期純利益率)



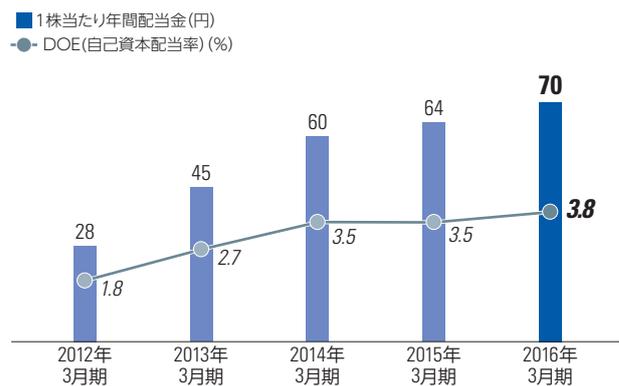
フリー・キャッシュ・フロー 現金および現金同等物の期末残高



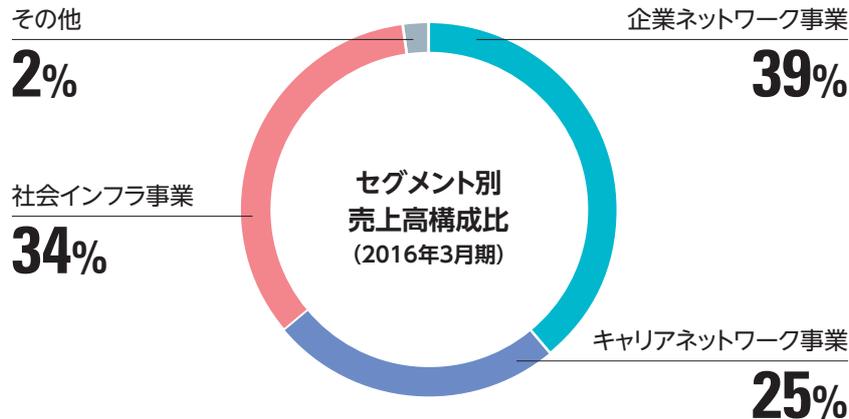
自己資本・自己資本比率



1株当たり年間配当金・DOE (自己資本配当率)



セグメント別業績



企業ネットワーク事業



EmpoweredOffice

売上高 **1,096** 億円 前期比 **7%** 増

売上高 (億円)



景況感の改善を受け、お客さまのICT投資が回復したなかで、経営改革のニーズ、さらにはPBX（構内交換機）の更改需要に積極的に対応し、ワークスタイル改革ソリューション「EmpoweredOffice」を軸にさらなる拡販を行いました。

この結果、企業ネットワーク事業の売上高は、前期比7%増加の1,096億円となりました。

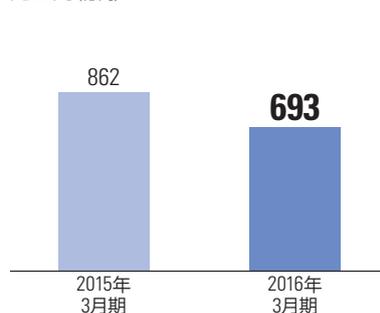
キャリアネットワーク事業



通信事業者向け基幹ネットワーク

売上高 **693** 億円 前期比 **20%** 減

売上高 (億円)



国内移動体通信のつながりやすさの改善に伴い、通信事業者各社が、移動体基地局をはじめとする通信ネットワーク強化のための設備投資を大きく抑制しました。

この影響により、キャリアネットワーク事業の売上高は、前期比20%減少の693億円となりました。

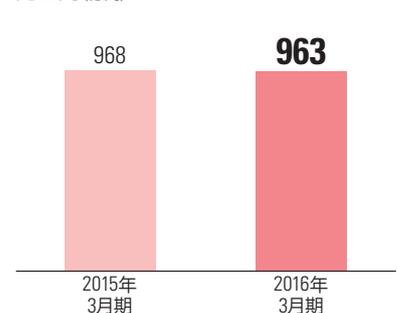
社会インフラ事業



CATV敷設工事

売上高 **963** 億円 前期比 **1%** 減

売上高 (億円)



消防救急無線システムのデジタル化対応が、2016年5月のアナログからの移行期限に向け、減少となりましたが、安心・安全をテーマとしたICT関連の公共投資や衛星通信地上局整備投資等に積極的に対応するとともに、海外事業が拡大しました。

これにより、社会インフラ事業の売上高は、前期比ほぼ横ばいの963億円となりました。

新中期経営計画の実行を通じ、 事業成長と会社全体の変革に取り組みます

Q 前中期経営計画を振り返り、成果と課題をどのように捉えていますか？

A 狙い通りの成果を上げ、売上高、営業利益(営業利益率)の目標については1年前倒しで達成しました。さらにコスト構造改革を進め、収益性向上に注力します。

前中期経営計画(2014年3月期～2016年3月期)は、初年度に創立60周年(2013年)を迎えるタイミングで策定したので、これを契機として、過去数年伸び悩んでいた売上高の再成長を図ることを主眼としました。

成長の考え方としては、当社グループが手掛ける幅広い通信インフラ分野のなかで、前中期経営計画期間中にちょうど市場の盛り上がりが見込める投資テーマの波を最大限に刈り取る一方で、中長期の成長の柱としてサービス事業を拡大していくことを目指しました。その具体的な注力事業として、ICTとオフィス空間とを組み合わせたワークスタイル改革ソリューション「EmpoweredOffice(エンパワードオ

フィス)事業」、60年の歴史のなかで培ってきた高信頼の技術サービス力を活用する「テクニカルアウトソーシング事業」、消防・防災システム、移動体通信基地局設備の構築を中心とした「インフラ事業」、および現地法人を核とした「海外事業」の4つを注力分野として掲げ、売上高2,900億円、営業利益160億円、営業利益率5.5%、ROE(自己資本当期純利益率)10%を目標^{*1}としました。

前中期経営計画については、活況なインフラ投資の獲得、ならびに着実なサービス事業の拡大と、狙い通りの成果が上げられたと考えています。注力4事業の売上についても、分野ごとの差はあるものの、ほぼ計画通りに拡大できま



代表取締役執行役員社長
和田 雅夫

した。また、売上高、営業利益（営業利益率）の目標については、2015年3月期に1年前倒しで達成できました。

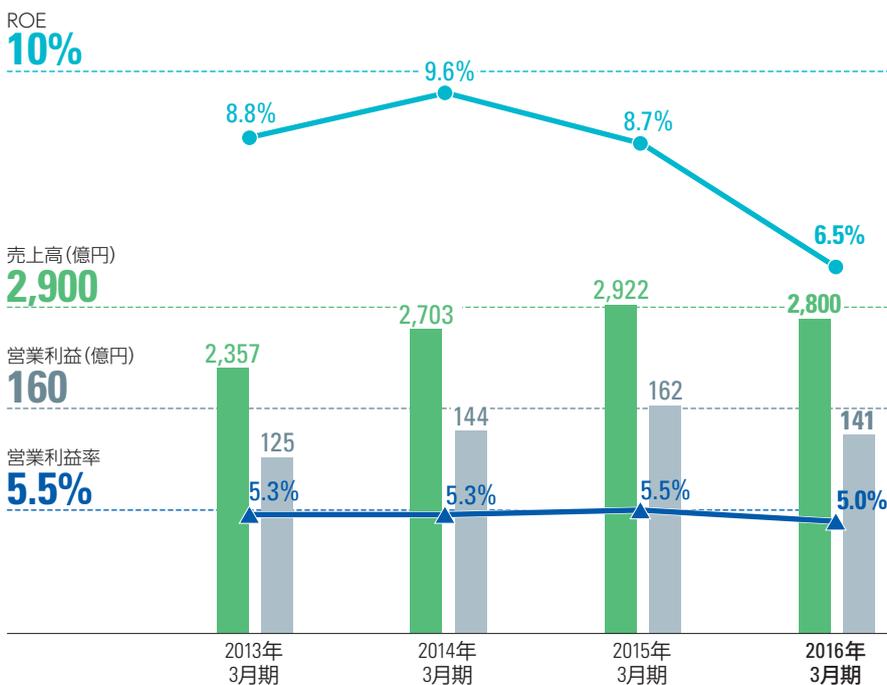
残念だったのは、最終年度である2016年3月期に通信事業者の投資環境が急激に冷え込み、当社グループの売上高や営業利益も落ち込んでしまったことです。想定を超える環境悪化のスピードに打ち手が遅れ、収益性を低下させてしまったのは、反省点と考えています。また、最終年度の業績低下の結果、ROE10%の目標が達成できずに終わった点も課

題であり、新中期経営計画への積み残しとなりました。

しかしながら、通信事業者向け事業の環境悪化を受け、内製化の推進や資材費の効率化等のコスト構造改革を行った効果が年度末から顕在化してきており、収益性改善に向けた足掛かりを築くことができたと考えています。引き続き、コスト対応力の強化を進め、新中期経営計画につなげていきたいと考えます。

※1 ROE以外の目標値は、前中期経営計画中に実施が決定したM&Aを考慮して2014年5月に見直した数値

前中期経営計画目標※1



新中期経営計画目標※2



連結

項目	目標値	参考:過去最高業績
売上高	3,000億円以上	2,922億円(15年3月期)
営業利益	165億円以上	162億円(15年3月期)
営業利益率	5.5%以上	5.5%(15年3月期)
ROE	10%以上	9.6%(14年3月期)

※2 新中期経営計画の目標値は2016年5月10日現在

Q 新しく発表した中期経営計画に関し、事業環境と注力事業についてお聞かせください。

A 前中期経営計画の成果を踏まえ、「サービス事業」「インフラ事業」「グローバル事業」の3分野に注力します。

お話ししましたように、前中期経営計画では、サービス事業とインフラ事業を両輪に、狙っていた通りの成果を上げられたと考えています。新たな中期経営計画においても、この基本的な考え方にに基づき、環境変化を先取りしながら、これらを強化・深耕していきます。

新たな中期経営計画期間においては、残念ながら通信事

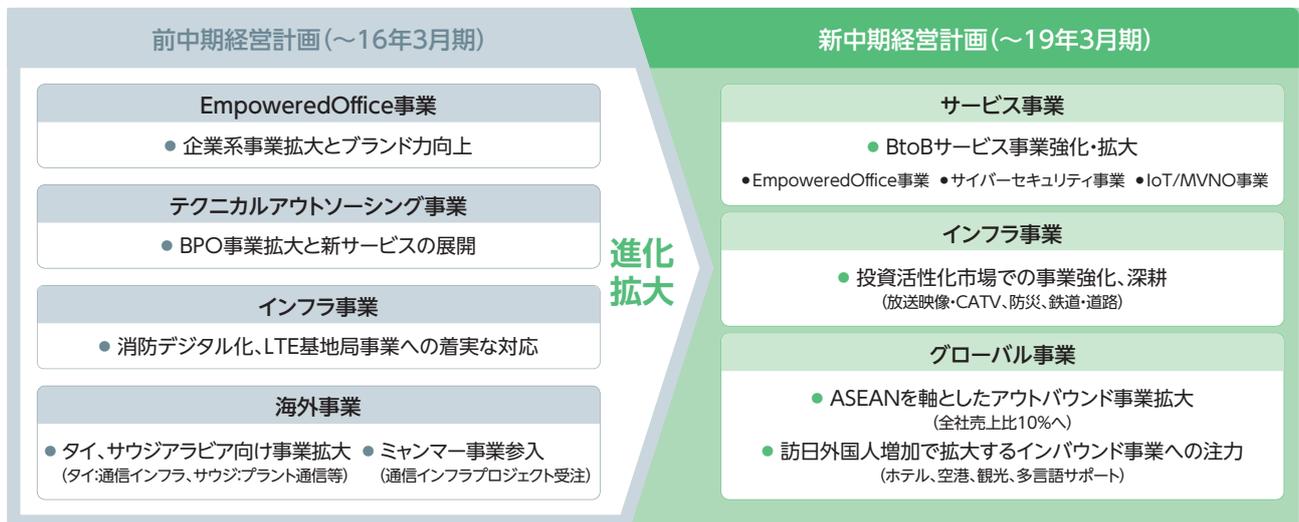
業者向け事業の環境は厳しい状況が続くことを前提としないといけないと見ています。その一方で、それ以外の企業向け事業や社会インフラ事業、グローバル事業といった領域では、当社グループの事業機会が拡大するものと考えています。

例えば、企業を中心としたICT市場においては、国民総活

事業環境認識



新中期経営計画の基本戦略



躍時代に向けて女性やシニアをはじめとするダイバーシティと働き方の多様化が進むことで、距離や時間を越えた働き方がより求められ、それを支えるシステムやネットワークの重要性はますます高まっていくでしょう。

また、国内の社会インフラ市場は、消防・救急無線デジタル化の次の投資テーマとして、国土強靱化や地方創生、さらには2020年に向けた都市基盤の高度化といったインフラ関連投資が堅調に推移すると期待され、それに関連したICT投資の増加も見込まれます。

一方、グローバル市場では、ASEAN市場を中心に、通信インフラや交通インフラ等のインフラ投資が活発化する「アウトバウンド市場」に加え、観光立国を目指す政府政策等を

受けた訪日外国人増加の需要を取り込む「インバウンド市場」がさらに活性化するものと考えています。

このような環境の変化に対応しながら、サービス事業、インフラ事業、そしてグローバル事業に注力して事業成長を目指していきます。(各注力事業領域はP.21~23を参照)

新たな中期経営計画における数値目標としては、売上高3,000億円以上、営業利益165億円以上、営業利益率5.5%以上、ROE10%以上を掲げました。通信事業者向け事業が引き続き厳しい前提のなか、2019年3月期に過去最高業績を更新するとともに、前中期経営計画で達成できなかったROE目標に再挑戦します。

Q NECネットエスアイのどのような強みを新中期経営計画達成に向けて活かしていくのでしょうか？

A 「ICT技術力」「施工力」「サポート・サービス基盤」の3つを併せ持つ強みを活かした事業展開を図ります。

当社グループは、創立60年を超える歴史のなかで、世界各地の通信インフラの工事、施工から、毎日の安心・安全を支える社会インフラ、そして企業の事業活動の基盤となるICTシステムまで、ネットワークを中心に、さまざまなICTのSI(システムインテグレーション)ならびに、運用・保守を含めたサポート・サービスの領域で実績を積み重ねてきました。そしてそのなかで、官庁・自治体、通信事業者、企業等の幅広い顧客基盤を築いてきました。

ICT技術と施工力の両面を兼ね備えたインフラ構築力と充実したサポート・サービス基盤、さらに強固な顧客基盤が事業拡大のための当社グループの強みです。

新中期経営計画においても、このような強みを最大限に活用した事業を展開していきます。例えば、海外からの訪日観光客向けのインバウンド事業においては、当社グループの事業機会が、来日の玄関である空港から交通機関、ホテル、店舗等、あらゆる観光シーンにわたります。なかでも、新築や増改築により活況を呈しているホテル向けの事業では、PBX(構内交換機)での高いシェアを活かし、電話や客室Wi-Fi、客室マネジメントシステムといったICTシステムから、

24時間対応の多言語サポート力を活かした情報配信サービスまで幅広いソリューションを提供していきます。

また、サイバーセキュリティの分野においては、お客さまのネットワークを監視・運用する160席300名規模の「ネットワークトータルオペレーションセンター(nTOC)」を有しており、ここに「セキュリティオペレーションセンター(SOC)」を併せ持っている点が当社グループならではの長です。これにより、ウイルス感染等に対しリモート制御でネットワーク遮断が即時にできる等、タイムリーな対応が可能です。さらに、NECグループをはじめとする多くのユーザー向けに蓄積してきた経験・ノウハウを活かすことで、日々巧妙化しているサイバー攻撃に対し、迅速かつ適切な分析と対処が可能となっています。

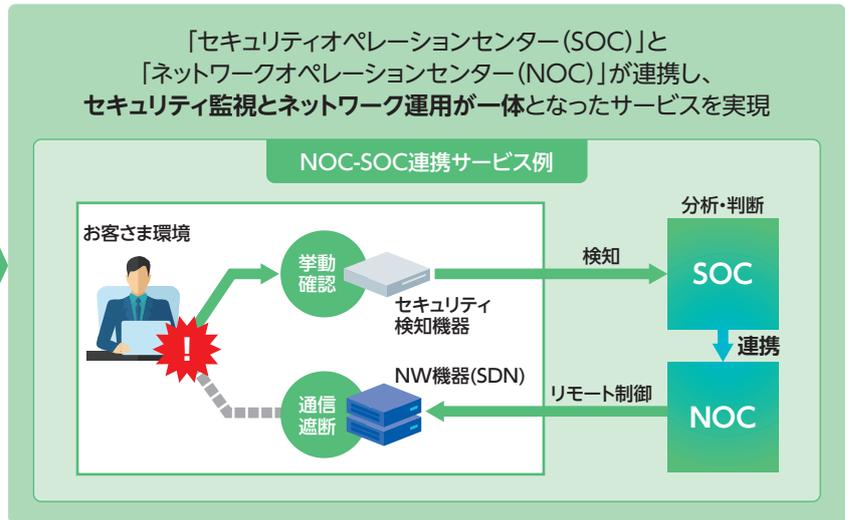
このように、ICT技術力、施工力、サポート・サービス基盤の3つを兼ね備えていることが当社グループの特長であり、特に通信事業者向けに培ってきた高度で大規模なネットワーク向けのICT技術力やサービス品質には大きな自信を持っています。これらを活用することで、環境の変化に適切に対応した成長が実現できるものと考えています。

サイバーセキュリティ事業基盤

国内最大級の
統合オペレーションセンター
[nTOC(Network Total Operation Center)]



160席 総勢 300名



Q 新中期経営計画に込めた社長の思いをお聞かせください。

A 新中期経営計画を、従業員を含めた会社全体の変革プログラムと位置づけ、お客さまの事業発展に貢献できるパートナーとなるべく、進化していきます。

当社グループは、これまでお客さまの日々の業務を支えるシステムやサービスを提供してきました。しかしながら、これからは、お客さまの受注や利益の拡大につながる提案を行い、お客さまの事業発展に貢献ができるパートナーへと変わっていかねばなりません。そして、そのためには全従業員が自らを変革していく必要があると考えています。

私は、新中期経営計画を、従業員を含めた会社全体の变革プログラムと捉えています。従業員一人ひとりが新中期経営計画について理解し、認識を共有したうえで、自己の目標にブレークダウンし、行動を変え、挑戦していく。これが全社

に広がることで大きな力となるのです。

こうした思いから、新中期経営計画の検討にあたっては、全従業員に新中期経営計画を通じて自らがどのように変わっていくのか考えてもらいました。また、そのスタートにあたっては、私自身が従業員に新中期経営計画を直接説明する場を各地で設け、課題や目指すべき方向性を共有しました。新中期経営計画に込めた思いを社内で共有し、私たちそれぞれが、お客さまと社会の発展により大きな貢献ができるよう取り組み、さらなる事業拡大の機会を増やしていきたいと考えています。

当社は、本社オフィスに続き、日本全国の各支社・支店の EmpoweredOffice化を行いました。それぞれの拠点の従業員が自分たちで、地域特性や事業特性等を踏まえて、オフィスデザインしたのです。こうしたオフィスで活き活き働く従業員をお客さまに実際に見ていただいたうえで、私たちのワークスタイル改革に共感いただき、そしてお客さまにとって最適な働き方は何かをパートナーとしてともに考え提



新中期経営計画の説明会
社長から従業員に直接説明する場を各地で設け、課題や目指す方向性を共有しました。

案し、それが受注につながる事例が多く出てきています。

また、日本は、少子高齢化が進み、働き手の減少が見込まれていることから、従来の働き方を変えざるを得ないことは



拠点のEmpoweredOffice事例

北陸支店ではオフィスゼロベースで改革し、活気ある豊かな働き方を実践。エントランスにはベンガラ色の千本格子や輪島塗を使用する等、金沢ならではのおもてなしをオフィスで表現しました。

明らかです。当社グループでは、こうした、働く人、働く場所、働き方の変化に対応して、在宅勤務やモバイルワークに適したICTインフラや人事制度等を、実践しながら改善し、お客さまにご提案しています。この在宅勤務の実証実験も、当社の女性を中心としたメンバーが自ら考え、自ら参画し、成果に結びつけているものです。新中期経営計画を実行するなかで、お客さまのワークスタイル改革に向けて、単なるシステムの提供だけでなく、勤務形態まで含めてコンサルティングするパートナーとなっていきたいと考えています。

Q 最後にステークホルダーの皆さまへのメッセージをお願いします。

A すべてのステークホルダーの期待にお応えできるよう、双方向のコミュニケーションを密にします。

当社グループは、ネットワークの先にあるお客さまの「コミュニケーション」を軸にした事業領域でナンバーワンを目指します。コミュニケーションを通じた社会への価値提供というコンセプトを当社グループ全体で共有し、自社の技術・ノウハウだけでなく、社外の知見をも組み合わせることでさまざまな社会課題の解決につながるソリューションを生み出す企業を目指しています。こうした思いから、創立60周年に際して社内で議論を重ね、当社グループの過去・現在・未来を象徴するものとして、「明日のコミュニケーションをデザインする」というコーポレート・メッセージを掲げました。

私は、「100年続く会社」が、発展し続ける会社であるための1つのステップと考えています。会社が100年間続くには、強固な事業基盤とともにしっかりと文化が根づいていなければなりません。当社グループでいえば、ICT技術力、施工力とサポート・サービス基盤がベースであり、お客さまを第一にする文化、自ら変化を恐れず挑戦する文化があります。これらを土台にして「100年企業」を目指していきます。

そのためには、お客さま・株主さまをはじめ、すべてのステークホルダーに満足していただける会社であり続けることが必要です。コミュニケーションをデザインする会社として、あらゆるステークホルダーとの密接なコミュニケーションを



通じて、その期待にしっかりと応えていきます。

最後に、企業活動を行ううえで最も大切なことは倫理観です。当社グループは、お客さまのために企業活動を行い、この企業活動によって社会に貢献しています。従業員一人ひとりが倫理観をしっかりと持ち、今後も常にコンプライアンス最優先で事業活動を行っていきます。

新中期目標達成に向け、当社の強みを活かし、 3つの注力事業分野の強化・深耕を図ります

1. 注力事業 サービス事業

サービス事業は当社が中長期に安定成長を遂げるための柱となる事業分野です。

市場の拡大が期待できる「EmpoweredOffice」「サイバーセキュリティ」「IoT/MVNO」を軸に、お客さまの生産性向上や事業価値創出等を支える、BtoB領域でのサービス事業を強化します。

売上目標

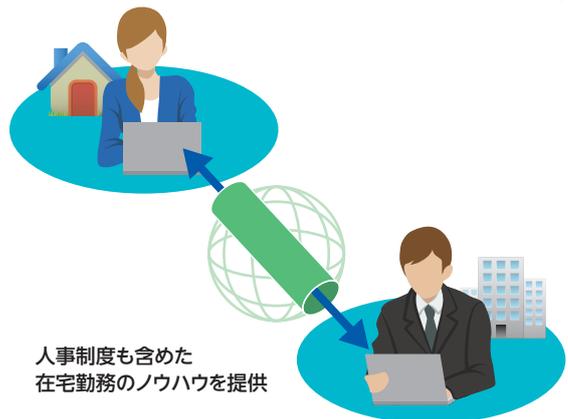


※目標値は2016年5月10日現在

EmpoweredOffice

ワークスタイル改革については、新中期経営計画期間中も、活況なオフィスビルの新築計画を背景に、移転を契機とした生産性向上へのニーズが継続すると考えています。これに加え、今後は、社会の変化や要請に応じて、モバイルワークや在宅勤務等、オフィスという場所に捉われない新しい働き方に対する需要の拡大が見込まれます。

当社は、テレワークをはじめとした新しい働き方に対する社内実践をさらに加速し、これを通じた新しいサービスの開発を推進するとともに、当社の強みであるICTからファシリティまでの対応力に、人事制度等の仕組みづくりまでを含めた提案力およびコンサル力を強化していきます。



人事制度も含めた
在宅勤務のノウハウを提供

サイバーセキュリティ



セキュリティオペレーションセンター(SOC)

ICTが社会や企業の根幹を担うなかで、サイバー攻撃の脅威が量的に拡大するとともにますます巧妙になり、これに対するセキュリティ対策の需要が高まっています。

当社は、お客さまのネットワーク運用とセキュリティ監視とを連携した精度の高い解析と迅速な対応力、国内有数の運用実績とを強みに、サイバーセキュリティ事業の拡大を図ります。

IoT/MVNO

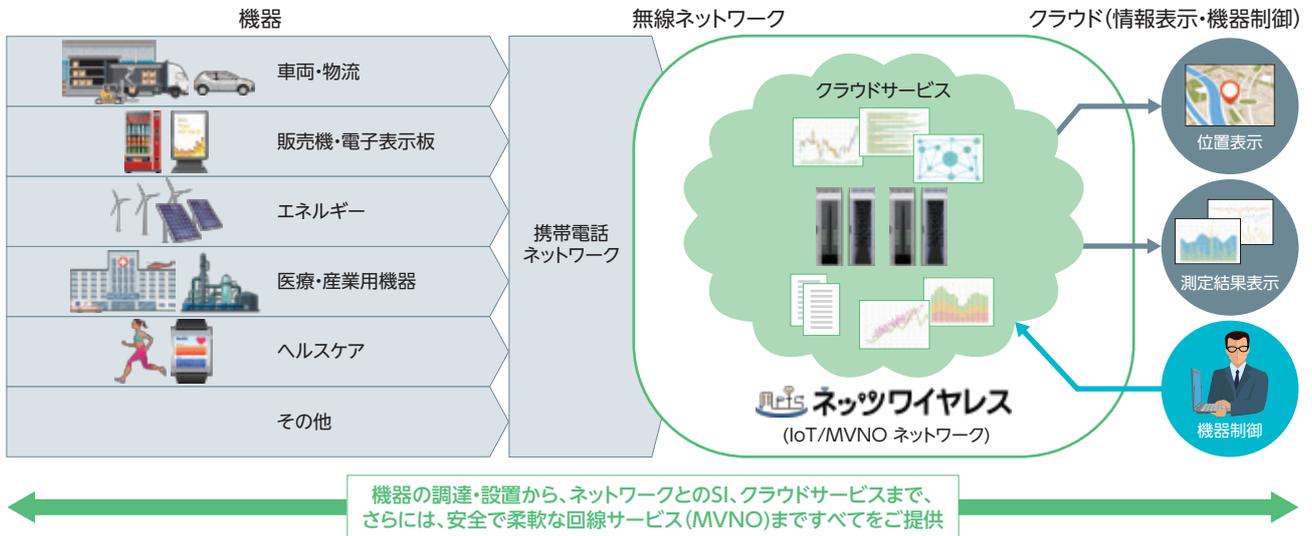
情報機器だけでなく、さまざまな「モノ」をインターネットにつないで、相互に情報をやり取りするIoT。例えば、工場機器のデータを収集し故障を未然に防止したり、人や車の位置情報を分析し交通渋滞の緩和に役立てたりと、今後の市場の拡大が見込まれます。

当社は、「モノ」の設置から、ネットワークとの接続・調整、設

置後の保守、データセンターを使ったデータの収集、分析、さらには柔軟でセキュリティの高い回線サービス(MVNO)まで、他社にはない統合サービスの提供によりIoT/MVNO事業を拡大していきます。

※IoT:Internet of Things
MVNO:Mobile Virtual Network Operator

IoT/MVNOサービスの全体像



注力事業 2. インフラ事業

インフラ事業は投資の波にあわせて取り組んでいく事業分野です。中計期間中には、国土強靱化、地方創生等のテーマに対応した投資拡大が期待される「放送映像・CATV(ケーブルテレビ)」「防災」「道路・鉄道」領域を中心に事業拡大を図ります。

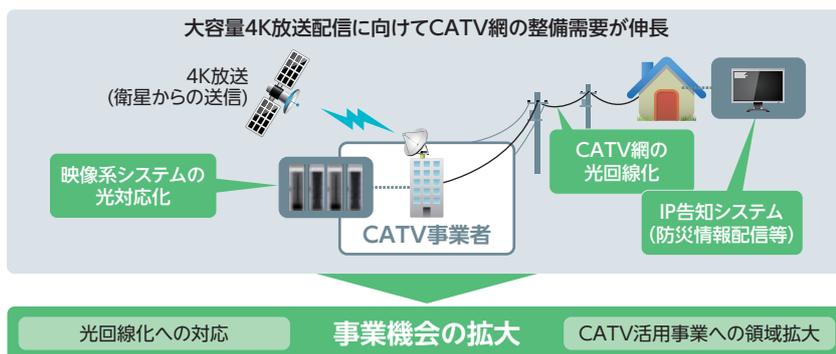
売上目標



※目標値は2016年5月10日現在

放送映像・CATV領域

地上デジタル放送設備の更新需要や、次世代放送である4K、8Kを配信するためのCATVの光回線化に積極的に対応していきます。



防災領域

防災無線のデジタル化更新需要を取り込むとともに、未整備自治体への提案を強化していきます。併せて、防災情報の収集、分析等への領域強化を進めます。

道路・鉄道領域

通信システムの高度化、SDN化への対応に加え、老朽化監視等の新領域への事業拡大を図ります。

3. グローバル事業

注力事業
海外における通信インフラの構築を中心としたアウトバウンド事業、訪日外国人旅行者増加により活性化が期待されるインバウンド事業の両面を事業機会として成長を図ります。

売上目標



※目標値は2016年5月10日現在

アウトバウンド

インフラ投資活性化が期待されるASEANを中心に事業拡大を図ります。特に、タイ、ミャンマーにおいては、通信事業者による移動体通信網の整備が加速する見込みであり、現地法人を軸として事業拡大に取り組みます。

また、鉄道・空港プロジェクトも、ASEAN各国で顕在化する見込みであり、ODAの活用等、日本連合としての強みを活かして拡大を図ります。



ミャンマーの基地局

インバウンド

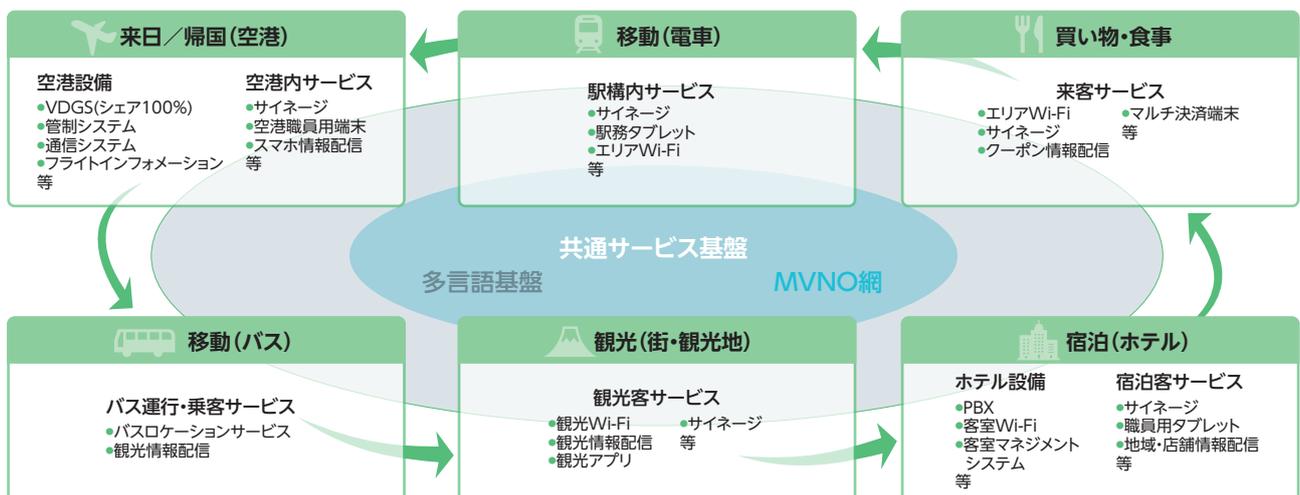
2020年を受け、また政府による訪日外国人拡大目標等に向け、ホテル等の施設も積極的な拡大計画が出されています。

当社は、ホテル向けにPBX、客室マネジメントシステム、Wi-Fi等幅広いサービスを提供しているのをはじめ、空港の駐機位置システム (VDGS※) から、バス・電車内の情報配信、

観光地やお店での情報サービス等あらゆる観光シーンで、さまざまなICT設備やサービスをご提供しています。

今後さらに、多言語サービス等を共通基盤として、多くのビジネスチャンスを獲得していきます。

※VDGS: Visual Docking Guidance System



財務担当取締役メッセージ

強固な財務基盤を活かした成長投資により 企業価値向上を目指します



取締役執行役員常務
新野 哲二郎

ROE10%への再挑戦

NECネットエスアイは、今年度新たに策定した2019年3月期に向けた中期経営計画における資本効率目標として、前中期経営計画で唯一達成できなかったROE(自己資本当期純利益率)10%以上を再び目標として掲げました。

そのためには、本業での収益力を高めていくことが基本と考えており、営業利益は165億円、営業利益率で5.5%を目標としています。新中期経営計画においては、従来比較的高い収益性を維持してきた通信事業者向け事業において、厳しい事業環境が継続するということを前提としています。そのうえで、過去最高の営業利益率5.5%を達成するため、注力事業領域を中心に売上高の拡大を図りつつ、内製化による外注費の削減や集中購買による機器・材料費の低減等、一層の原価改革や業務プロセス改革等を徹底的に推進していきます。

過去の業績推移を見ますと、短期的には環境変化による影響を受け、10年前の営業利益50億円規模の時代から、100億円規模の時代を経て、現在では140億円規模が出せる体質へと収益力を強化してきたと考えています。新中期経営計画の実行により、次のステージへと収益体質を強化し、ROE10%を達成する計画です。

積極的な成長投資

継続的な事業成長を行うためには、将来を見据えた積極的な成長投資が重要だと考えています。当社は、2016年3月末で自己資本比率47%、ネットキャッシュ*354億円と、強固な財務基盤を有しています。新たな中期経営計画においては、これを活用し、3年間で200億円の投資を想定しています。

「コミュニケーション・システムインテグレーター」である当社にとって、競争力の源泉の1つはサービス開発力と、サービスを提供するための基盤です。なかでも、ワークスタイル改革ソリューション「EmpoweredOffice」においては、新たな働き方へのニーズの拡

大に対応した先進サービスを開発、投入していく必要があります。当社では、自ら新しい働き方の実践を行いながら、より良いサービスを開発し、お客さまへの提案を強化していくことが特長であり、日本型在宅勤務をはじめ、社会の要請に適した働き方の広がりに対応する投資を打っていく考えです。IoT/MVNO事業も、多様なニーズが見込まれるため、さらに多くのお客さまと実証実験を行える環境等の基盤を強化する必要があります。さらには、M&Aについても、戦略に適した案件があれば、当社とのシナジーやリスク等をきちんと評価したうえで、機動的に実行していきます。

もう1つの競争力の源泉は人材です。より高度なサービスが提供できるよう、プロフェッショナルスキルを持った人材の増強を進めるとともに、グローバルな人材の強化、さらには、ダイバーシティ経営を強化するための制度や環境の整備にも積極的な投資を実行していきます。

一方で、当社は、国や自治体、通信事業者等の公共的なインフラ構築をはじめとした信頼性の高いサービスを継続的に提供する企業として、さらに強固な財務体質が要求されます。収益性の強化により、これらの投資は、3年間のフリー・キャッシュ・フローの範囲内で実行していく考えです。

※現金および現金同等物から有利子負債を引いたもの

安定的な株主還元の拡大

当社では、株主の皆さまへの適切な利益還元を経営における最重要事項の1つと位置づけており、長期に当社株式を保有いただいている株主の皆さまに、安定的に還元を拡大させていきたいと考えています。そのため、DOE(自己資本配当率)も考慮しながら、きちんと利益を上げ、短期的な利益の増減に左右されない配当を目指しています。このような考え方にに基づき、2016年3月期には、1株当たり年間70円と、6円の増配を実現し、2017年3月期には年間72円と、10年連続の増配を予定しています。

今後も、積極的な成長投資を行いつつ、株主の皆さまにご満足いただける株主還元を行っていきます。

1株当たり年間配当金(円)



NECネットエスアイグループの サステナビリティに関する取り組み

当社グループの成長を支えるのが、コーポレート・ガバナンスを含めたサステナビリティに関する取り組みです。持続的な社会の発展への貢献に向けた幅広い活動を展開しています。

サステナビリティに関する取り組み

ISO26000の中核主題に沿って、以下のように整理し、幅広い取り組みを進めています。

CSRの取り組み一覧

- コーポレート・ガバナンス
- コンプライアンスとリスクマネジメントの取り組み
- 地球とのつながり(環境負荷の低減)
- お客さまとのつながり
- 地域社会・コミュニティとのつながり
- セキュリティと安心・安全の確保
- 多様な人材の育成と働きやすい職場作り
- お取引先とのつながり



CSR活動についての詳細は、
NECネットエスアイホームページをご覧ください



<http://www.nesic.co.jp/csr/index.html>

サステナビリティに関する取り組みの強化・改善に向けて

サステナビリティに関する各取り組みについては、社会からの期待に合致したものとなるよう、ステークホルダーからの意見を取り入れ、関係スタッフ部門が連携してさまざまな施策を立案するとともに、活動の強化、改善を図っています。

社外有識者との対話

IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]

代表 川北 秀人氏との対話を行い、当社のサステナビリティに関する取り組みについてご意見をいただきました。

実施日: 2016年5月26日
当社出席者: 執行役員常務 新野哲二郎
執行役員 坂梨恒明
関係スタッフ部門長 6名

 川北氏よりいただいたご意見や対談の詳細は、
NECネットエスアイホームページをご覧ください
<http://www.nesic.co.jp/csr/engagement.html>



サステナビリティの取り組みに関する取締役会報告

コーポレートガバナンス・コードの趣旨に沿って、サステナビリティに関する取り組みについて、取締役会での定期的な報告を実施しています。

今後もサステナビリティに関する方針や施策に取締役会の意見を反映していきます。

サステナビリティの取り組みのPDCAサイクルの構築

マテリアリティの特定を含め、PDCAサイクルによる活動の改善を図るため、「サステナビリティ施策推進会議」を新設しました。

関係スタッフ部門にて、過年度の担当領域の活動評価、新年度の活動計画(KPI設定含む)を作成し、取り組みのレベルアップを図っていきます。

マテリアリティの特定

当社グループが優先的に取り組むべき事項を2017年3月期のマテリアリティとして特定しました。マテリアリティの特定プロセスも含め、継続的に見直しを図っていきます。

マテリアリティの特定プロセス

① 社会課題の確認

以下のプロセスを経て、重点的に対応すべき社会課題の抽出を行いました。

- ステークホルダーの声を整理
- SDGs(持続可能な開発目標)に沿って世界の課題を確認
- ISO26000の中核主題と対比しながら、課題を抽出

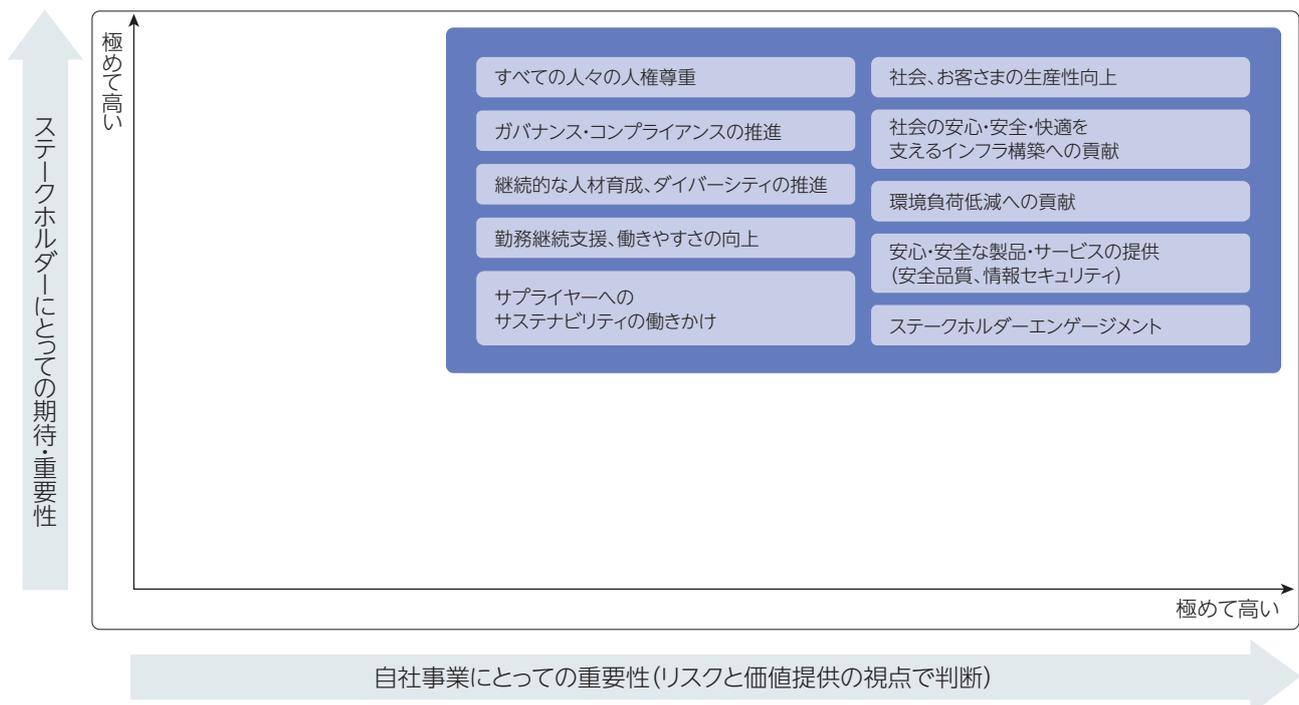
② 自社事業に沿った重視すべき事項の絞り込み

自社事業に沿って課題を整理、統合し、自社事業との関係性により重視すべき課題を絞り込みました。

③ 経営品質向上委員会でのマテリアリティの特定

2016年1月開催の、経営品質向上委員会において、マテリアリティの特定を行いました。自社にとっての重要性については、リスクと提供価値の視点で、ステークホルダーにとっての期待、重要性については、ステークホルダーダイアログでの指摘事項と、NECグループのシンクタンクである国際社会経済研究所の見解を踏まえ、評価を行いました。

マテリアリティ10項目



多様な人材の育成と働きやすい職場作り

基本的な考え方

NECネットエスアイグループの持続的な成長を支える最大の経営資源は人材であり、人権尊重の取り組みをベースに、継続的な従業員価値の向上を図る施策を実施しています。

人材育成

当社では「お客さまおよび社員一人ひとりが共に満足し、会社の成長に貢献できる人材を育成する」という基本方針に基づき、従業員の資質と能力を最大限に活かすための人材育成を継続的に実践しています。「自助」「共創」というNECグループ共通の価値観と行動原理のもと、「自ら変化を恐れず挑戦していく文化」のさらなる発展に挑戦しています。

新入社員教育

「主体性をもって取り組み、自律的に考えて行動すること」を3年間の達成目標とし、身近な相談相手、先輩として任命されたコーチャー（育成担当者）とともに育成カリキュラムに取り組んでいます。

全社教育（経営品質）

「リーダーシップやマネジメントを発揮できる人材の育成」を掲げ、以下の研修を実施しています。

- ・リーダーシップ研修（主任レベル）
- ・マネジメント研修（課長レベル）
- ・上位マネジメント研修（部長レベル）、経営幹部研修

技術教育（事業品質）

「事業を支える高い実務遂行能力を備えたプロフェッショナル人材の育成」に向けて以下の取り組みを進めています。

サービス事業スキルの強化／グローバル人材の強化

- ・重点強化資格取得支援講座
- ・プロジェクトマネジメント人材育成
- ・社外資格取得支援制度
- ・海外業務研修制度（短期・長期）
- ・当社の海外現地法人への派遣（約1年）

ダイバーシティ・マネジメント

当社では、ダイバーシティ推進の方針（下記）に基づき、2010年4月に設置したダイバーシティ推進組織を中心に「女性従業員が能力発揮できる職場環境整備の推進」「多様性を事業に活かすための継続的な啓発活動」等に注力しています。

ダイバーシティ推進の方針

「NECネットエスアイは、多様な個性をもった従業員がそれぞれの力を十分に活かすことで、企業としての競争力が一層向上すると考えています。多様な視点を活かすことで、お客さまの多様なニーズに応え、企業として継続的に成長していくため、従業員一人ひとりがダイバーシティを推進していきます。」

女性活躍の推進とキャリア促進

女性の活躍推進のために、管理職に占める女性割合の向上、女性の採用拡大、キャリア促進等に取り組んでいます。

女性従業員向けキャリア支援セミナー、管理職向けのダイバーシティ講演会等のさまざまな研修も実施しています。

管理職に占める女性の割合（3月31日に終了した連結会計年度）

2014年	2015年	2016年
1.8%	2.2%	2.2%

※2021年3月までに5%達成を目標としています（女性活躍推進法 一般事業主行動計画）

2016年5月27日には、女性の活躍推進に関する状況等が優良な企業として、女性活躍推進法に基づく認定「えるぼし」の最高ランクの認定を取得しました。

障がい者雇用と高齢者雇用

2016年3月末の障がい者雇用率は、2.06%、81名です。障がいのある方の自立を支えることも企業としての社会的責任の1つであり、積極的に障がい者の雇用拡大に取り組んでいます。また、定年後の継続雇用制度として「シニアパートナー制度」を制定し、2016年3月末時点で70名が勤務しています。今後も継続的に高齢者の雇用拡大を図ります。

ワーク・ライフ・バランス

従業員一人ひとりが能力を十分に発揮するためにはワーク・ライフ・バランスが大切であると考え、仕事と家庭、育児、介護、ボランティア、キャリアアップのための自己投資等、さまざまな視点でライフイベントに配慮した支援制度の拡充に取り組んでいます。

仕事と育児の両立

育児休職取得者数と復職率(3月31日に終了した連結会計年度)

	2015年	2016年
育児休職取得者数	30名(内男性4名)	40名(内男性3名)
復職率	100%	100%

子どもを持つ従業員が安心して仕事と育児を両立できるよう両立支援制度の充実ならびに施策に取り組んでいます。「従業員の多様な働き方を可能にする勤務制度」「育児関連制度の充実」「育児休職取得・復職しやすい環境づくり」等が高く評価され、次世代育成支援対策推進法の認定企業として「くるみん」マークを取得しています。



愛称:くるみん
次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定し、その目標を達成する等実績が認められた企業が取得できるマーク

仕事と介護の両立

介護セミナー開催回数と参加人数(3月31日に終了した連結会計年度)

	2015年	2016年
介護セミナー開催回数	1回	2回
介護セミナー参加人数	80人	154人

仕事と介護の両立ができるよう両立支援制度の充実、全従業員向けの社内イントラネットでの制度周知、従業員を対象としたセミナー等を実施しています。



愛称:トモニン
仕事と介護を両立できる職場環境の整備に取り組んでいる企業が使用できるマーク

年次有給休暇取得の推進

当社は、「夏季休暇」として有給休暇の集中取得促進期間(7月～9月)を設けるとともに、労働協約に基づき8月に有給休暇の計画付与日を設定しています。また、6月ならびに10月の第2週～第3週を有給休暇の取得促進期間としています。これら有給休暇取得促進については、従業員を対象とした社内Webサイトへの掲載等により、周知を行っています。

有給休暇の取得状況(3月31日に終了した連結会計年度)

	2015年	2016年
平均付与日数	21.1日	21.1日
平均取得日数	14.1日	14.2日
平均取得率	66.8%	67.3%

健康増進への取り組み

メンタルヘルスケアへの取り組み

当社では、これまでの「治療」中心から「予防」に軸足を移したメンタルヘルスケアへの取り組みを行い、従業員の心の健康維持に努めています。産業医をはじめとした相談窓口にて、初期サポートを行い、職場復帰においては、産業医のほかに職場上司、人事部門を含めた「職場復帰支援チーム」を立ち上げ、主治医との連携のもと、長期休職者の職場復帰の支援を行っています。

ワークスタイル改革への挑戦「テレワーク実証実験」～生産性向上への貢献～

「生産性向上」と「従業員が最大限に能力発揮できる労働環境」を実現する、ワークスタイル改革プロジェクトを発足させ、テレワーク実証実験を行いました。この取り組みは、一般社団法人日本テレワーク協会が主宰するテレワーク推進賞において、第16回テレワーク推進賞(テレワーク実践部門奨励賞)に選定されました。当社では、こうした社内での取り組みの成果を整理し、お客さまへのノウハウ提供につなげ、生産性向上に貢献していきます。



第16回テレワーク推進賞

セキュリティと安心・安全の確保

基本的な考え方

NECネットエスアイグループは、お客さまに提供するシステム、サービス等の確かな品質を維持すること、また、個人情報を含めた情報セキュリティを確保することが、ステークホルダーの皆さまとの信頼関係構築の基盤であると考えています。

こうした認識のもと、当社では施工・各種作業での安全の確保、情報セキュリティ等の領域で、多様な施策を実施し、安心して当社のシステム、サービスを導入いただけるよう、取り組んでいます。

情報セキュリティにおける主な取り組み

情報セキュリティルールの徹底

当社グループでは、「お客様対応作業及び企業秘密取り扱いの遵守事項」(NECグループ向け)および「お客様対応作業における遵守事項」(協力会社向け)をまとめた小冊子を国内の当社グループ全従業員と当社の業務に係る委託先企業の社員に配布しています。

この冊子には、NECグループ標準として、システム、ネットワーク、お客さま情報、企業秘密等に関するルールがまとめられています。当社の業務を担う一人ひとりが、そこに記載された項目一つひとつを確認し、遵守するという旨を誓約することとしており、そのための電子誓約システムも用意しています。



情報セキュリティ教育

セキュリティ意識の向上を目的に、国内の当社グループ全従業員(派遣社員含む)に対し、情報セキュリティ教育を積極的に行っています。

2016年3月期は「個人情報の取扱いに関するDVD視聴研修」、「情報セキュリティ・個人情報保護研修」を全員が受講しました。

情報セキュリティ自主点検

NECグループ情報セキュリティ対策基準に沿って、各部門で情報セキュリティ施策が適切に実行されているかについて自主点検を行っています。これにより、部門単位での強み弱みが把握でき、取り組みのレベルアップにつなげられています。

携行品管理と個人情報管理の徹底

情報漏えい事故防止のために、パソコン、USBメモリ等の情報機器の持ち出しを厳重に管理しています。

業務の必要上、やむを得ずこれらの機器を持ち出す場合には、持ち出しは必要最小限の情報のみとし、暗号化対策を施すとともに、携行品管理システムで管理しています。

また、お客さまからお預かりした個人情報についても、個人情報管理台帳システムへの登録を義務づけています。

これらの管理については、2016年3月期の情報セキュリティ・個人情報保護の内部監査項目として、内部監査時にその実行を確認しています。

マイナンバー制度への対応

マイナンバー制度への対応に向けて、当社グループ横断のプロジェクトを立ち上げ、従業員や個人事業主等に関する法定調査の作成プロセスおよびその安全管理措置に関する対応方法を策定しました。

その結果、マイナンバーに関する情報漏えいリスクを大幅に軽減することができました。

情報セキュリティに関するDVD制作と教育への活用

当社では、個人情報保護も含め情報セキュリティについて学習するためのDVD教材を制作しています。社内でストリーミング配信したコンテンツを視聴して、職場単位で問題となりうる行動やどう対処すべきなのかについて議論する等、実践的な研修を実施しています。



情報セキュリティに関するDVD

安全品質における主な取り組み

プロセス移行判定

プロジェクトの各工程で品質基準、管理基準、規格要求事項を明確化して、各プロセス間に確認ポイントを設けています。

「プロセス移行判定」で各基準を満たしていることを確認し、次工程に移行する仕組みを構築して品質改善につなげています。

プロジェクト審査

社内の第三者によるプロジェクトの審査を実施し、労働安全衛生法や建設業法のほか、社内ルールの遵守を徹底することで、コンプライアンス違反の防止に努めています。

審査では、不備を発見し改善することのみにとどまらず、優れたプロセスやツールを見出し、社内Webサイトで毎月発行する「プロジェクト審査だより」のなかで紹介する等、全社でその情報を共有し、各部門の安全品質の活動のレベルアップにつなげています。

現場安全パトロール

「安全品質事故の撲滅」を目標として、各工程のプロセスのチェックを徹底するとともに、「現場100回運動」という名称で経営幹部、事業部門トップによる現場安全パトロールを計画的に実施し、事故の未然防止に取り組んでいます。

2016年3月期は、前年度実績、計画値の双方を上回る回数のパトロールを実施し、この結果、事故を前年度よりも大幅に削減することができました。

安全品質に関する意識啓発

当社グループの事業に従事する一人ひとり、各組織が、安全品質に関する共通的な課題や対策、さらには優れた活動を共有するために、さまざまな施策を展開しています。

全社安全大会の開催: 年に1回、経営幹部、全事業部門の管理職を集め、全社、各組織の安全品質の取り組みの状況を共有するとともに、優秀作業責任者の表彰を行っています。

安全品質事業部表彰: 年に1回、安全品質の取り組みで優れた成果のあった事業部やグループ会社を選定し表彰するとともに、その具体的な取り組みを共有しています。

安全品質啓発講演会: 社外の有識者を講師としてお招きし、社外のベストプラクティス、あるいは教訓を学ぶ場としています。

安全品質意識調査: 重点施策の浸透度、安全品質に関する情報の共有度等を定期的に調査し、組織ごとの状況を把握し対応につなげています。

過去の重大事故の教訓化

現場での安全品質事故撲滅に向け、過去の重大事故に多くを学び、その教訓を風化させることのないよう、本社ビルに「安全品質啓発センター」を開設しています。従業員一人ひとりが、過去の教訓を再認識し、各自が何をすべきかを学ぶ場として活用することで、安全品質事故の撲滅と、お客さまの信用、信頼の向上に取り組んでいます。



安全品質啓発センター

安全品質啓発センターの展示内容

「過去の重大事故に学ぶ」

絶対に忘れてはいけない過去の事故に学び、二度と事故を起こしてはいけないという思いを再認識するため、事故の実物展示、施策展開の紹介を行っています。

「事故撲滅への取り組み」

自分自身の安全衛生に対する意識や、日常の行動を再確認し、気づきを得ることを目的とした学習コンテンツを自由に体験できます。また、事故事例のスライドやアニメーション、ヒヤリハット事例も見ることができます。

「自分との約束」

一人ひとりが事故を起こさない行動をするため、安全品質宣言を記入し、壁面に掲示することで、安全品質の意識の向上を図っています。

お取引先とのつながり

基本的な考え方

サプライヤーをはじめ、当社の事業活動を支えるお取引先は、私たちにとって、重要なステークホルダーです。

「NECネットエスアイグループ調達部門は、調達活動を通じて、NECネットエスアイグループの企業価値の向上とともに、お取引先との相互発展に貢献します。」(調達方針から)との考え方にに基づき、お取引先各社の協力を得て、サプライチェーン全体でのサステナビリティの推進に取り組んでいます。

CSRに関する要請

「持続可能で倫理的な調達活動を追求すべく、お取引先のご協力のもとで、『人権、労働、環境、腐敗防止』をはじめとするCSR(企業の社会的責任)活動の推進にも取り組んでいきます」という調達方針の宣言文に従い、CSRに関する以下の項目について、お取引先に取り組みの推進をお願いしています。

CSRに関するお取引先へのお願い

- CSR活動全般
- 品質・安全性に関する社会的責任
- 環境保全に関する社会的責任
- 情報セキュリティに関する社会的責任
- 公正取引・企業倫理に関する社会的責任
- 安全衛生に関する社会的責任
- 人権・労働に関する社会的責任

環境保全に関する要請

環境保全に関しては、NECグループ「グリーン調達ガイドライン」および「製品含有物質の調達制限に関する基準」に準拠した調達を行っており、お取引先に対してそれぞれの基準に応じた取り組みを求めています。

安全品質・情報セキュリティの要請

安全品質・情報セキュリティに関しては、定期的に事故防止に向けた取り組みについて、情報共有、意見交換の場を設けることで、活動のレベルアップを図っています。

また、お取引先に対する点検、調査を定期的に行い、各社の取り組みの改善につなげています(下表)。

2016年3月期のお取引先への点検・調査実施状況

点検分類	実施状況	
品質監査		85社
情報セキュリティ	書類点検	56社
	訪問点検	4社
産業廃棄物処理 委託先監査	実地監査	4社

お取引先との対話

お取引先とは、事業活動上の日常的なコミュニケーションに加え、さまざまな対話の場を設け、情報共有を図っています。

事業動向説明会の開催

当社の主要取引先(重点パートナー)向けに、事業動向説明会を開催しています(年2回)。この説明会において、コンプライアンスを重視した当社事業運営への協力をお願いしています。



主要取引先向け事業動向説明会の様子

地球とのつながり(環境負荷の低減)

重点テーマ

NECネットエスアイグループは、以下の項目を重点テーマとして、環境負荷低減をはじめ環境保全のためのさまざまな活動を推進しています。

重点テーマ

- (1)低炭素社会実現に向けたCO₂排出量削減への取り組み強化
- (2)経費削減・品質改善活動による環境負荷低減の実施
- (3)環境マネジメントシステムの運用管理強化
- (4)基盤整備と体制強化
- (5)環境コンプライアンス遵守の徹底
- (6)従業員等の環境に関する意識啓発促進

CO₂排出量の削減

電力使用量の削減、社有車両の燃費改善、物流における環境負荷低減、グリーン電力証書の活用、カーボン・オフセット等を通じて、自社のCO₂排出量削減に取り組んでいます。

同時に、「EmpoweredOffice」をはじめ、当社が提供するソリューションを通じて、お客さまのCO₂排出量削減に貢献しています。

炭素統計^{※1}

(本数値はNECネットエスアイ単独のものです。)

CO ₂ 排出量 13,351t		CO ₂ 排出削減貢献量 15,019t	
1 オフィスのエネルギー使用量	8,916t	1 お客さまのCO ₂ 排出削減量(貢献量) ^{※2}	13,922t
2 物流に係るCO ₂ 発生量	175t	2 再生可能エネルギーの購入	11t
3 紙使用	91t	3 植林(カーボン・オフセットの調達)	10t
4 出張(移動)	3,647t	4 TV会議システムの利用 ^{※3}	1,076t
5 社有車(業務用車両)	522t		

※1 2016年3月期の当社の事業活動でのCO₂排出量とCO₂排出削減貢献量との対比

※2 当社が提供する環境配慮型製品・サービスのご利用により期待されるお客さまのCO₂排出削減量

※3 社内でTV会議を実施することで削減されたCO₂排出削減量

ISO14001の認証取得

環境マネジメントシステムISO14001の認証を、関係会社を含めた当社グループとして取得推進しています。2015年12月までに、この「NECネットエスアイグループ認証」を関係会社2社が取得しており、さらに対象会社を拡大する計画です。また、ISO14001「2015年版」への移行にも取り組んでおり、2017年より運用開始を予定しています。

生態系・生物多様性保全の取り組み

2012年から「NECネットエスアイグループ田んぼ作りプロジェクト」を実施しています。

このプロジェクトは、茨城県石岡市東田中の休耕田を再生することで、さまざまな生物を呼び戻し、生態系の復元を目指す活動であり、当社グループの従業員とその家族が参加する自然体験型プログラムとなっています。参加者は田植えからお米を収穫するまでの作業とともに生態系の調査を、地元の有識者の方々にご指導いただきながら行います。



田植えの様子。線引きした田んぼに苗を手植え



草取りの様子。田んぼの雑草を抜いて生長促進



5周年記念の集合写真

環境報告書

当社は、環境と社会貢献の取り組みをまとめた環境報告書を発行しています。発行は電子媒体のみとなりますので、当社ホームページをご覧ください。

 <http://www.nesic.co.jp/csr/environment-report.html>

コンプライアンスとリスクマネジメントの取り組み

基本的な考え方

コンプライアンスが浸透した組織風土は、企業に対する信頼の基盤となります。

NECネットエスアイグループでは、トップマネジメントから各組織の管理職まで、マネジメントの立場にある全員が「コンプライアンス最優先の事業遂行」を実践するとともに、組織内で繰り返し説明し、全従業員への浸透に取り組んでいます。

企業行動憲章、行動規範とコンプライアンス教育

企業の社会的責任を果たしていくため、積極的に取り組むべき事項を「企業行動憲章」として明確に示し、それに基づいて従業員一人ひとりが常に責任ある判断、行動をするために「行動規範」を定めています。

また、対面形式による「企業人教育」を毎年開催するとともに、集合制の階層別教育や全従業員を対象としたWeb教育を実施し、行動規範の徹底を図っています。さらに、下請法、建設業法、労働者派遣法や公正取引等の個別テーマの教育も数多く実施しています。

企業倫理ホットライン

当社グループは、企業活動におけるコンプライアンスの問題を早期に発見し、企業倫理や法令遵守に逸脱する問題を未然に防ぐことを目的として、「企業倫理ホットライン」を設けています。従業員が業務を進めるうえで、法令や社内規程、その他社会のルールに抵触していないか判断に迷ったり、何らかの理由により上司や関係部門に相談できない場合に報告、相談を受け付ける内部通報制度です。

コンプライアンスに関する従業員意識調査

従業員のコンプライアンスに対する意識と、その意識の組織別浸透レベルを把握するため、コンプライアンスに関する従業員意識調査を国内関係会社を含めて実施しています。

他社の同様な調査結果との対比も行い、当社グループ全体の状況を評価するとともに、組織単位での特徴を把握できるようにし、それぞれの組織での改善につなげています。

リスクマネジメントの推進

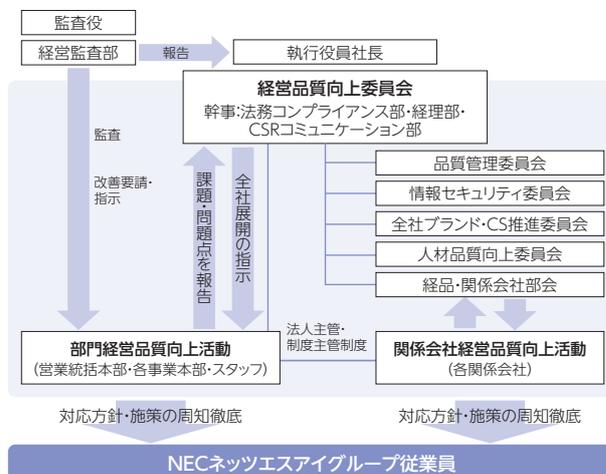
経営品質向上委員会を四半期毎に開催し、各営業・事業部門、下部委員会等より施策やリスク発生状況を報告するとともに、対策の検討および審議を行っています。

同委員会では、2017年3月期の重点対策リスク3つを以下のように選定し、各営業・事業部門とスタッフとの連携を強化しながら、リスク防止に取り組んでいます。

重点対策リスク

- 不適切な会計処理リスク
- 安全品質問題発生リスク
- 建設業法違反リスク

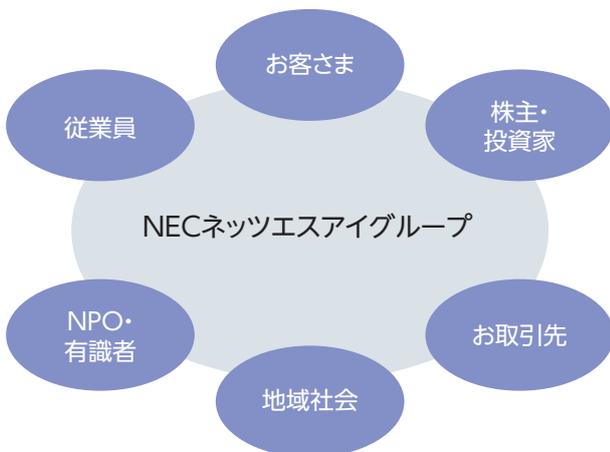
リスク管理体制 (2016年7月現在)



ステークホルダーとの信頼関係の構築

ステークホルダーとのコミュニケーション

お客さま、株主・投資家、お取引先等、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを積極的に行い、いただいたご意見やご要望を事業活動に活かしています。



CS(お客さまとのつながり)

NEC ネットズエスアイでは、お客さまへより質の高いソリューションを提供し、ベストパートナーとしての信頼をいただくために、アンケート調査を実施し、お寄せいただいた声をもとにCS向上に努めています。

お客さまアンケート(年1回実施)

当社の事業活動について、定期的に評価をいただき、お寄せいただいた声をもとに課題を抽出し、改善施策を進めています。

業務に関するアンケート

当社の製品・サービスを含む業務品質について評価いただき、ご指摘いただいた点の改善に努めるとともに、お客さまの課題解決を図るための施策につなげます。プロジェクト完了時や契約更新時等に実施しています。

地域社会・コミュニティとのつながり

地域社会・コミュニティへの貢献に関しては、「できることから少しずつ」を合言葉に、社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

東日本大震災被災地復興支援の取り組み

新入社員被災地支援ボランティア研修

当社では、東日本大震災の起こった翌年の2012年4月から、新入社員による被災地支援ボランティア研修を実施しています。企業としてどのように社会へ貢献すべきかを考え、当社従業員として求められる基本的な行動(安全への配慮、現地・現物・現実主義等)を学んでもらう機会となっています。

本活動は、社会課題解決に目を向ける活動であるとして、一般社団法人日本能率協会の「KAICA Awards2014」において、特選紹介事例に選定されました。



新入社員被災地支援ボランティア研修

企業マルシェ

東京でもできる身近な被災地支援として「東北物産展(企業マルシェ)」を飯田橋本社ビルで開催しています。本活動は、農林水産省が推進している「食べて応援しよう!」の活動に賛同する取り組みとして評価され、2015年3月4日に感謝状をいただきました。



企業マルシェ

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

NECネットエスアイは、生き生きとしたコミュニケーションが行われる豊かな社会の実現と企業価値の持続的な向上のためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると考えています。そのために、当社は経営環境の変化に対応して迅速な意思決定を行うことができる経営体制をとるとともに、迅速かつ適切な開示を行うことで経営の透明性および健全性の確保に努めています。

ガバナンス体制(2016年6月21日現在)

取締役会と監査役会

取締役会は取締役9名(うち男性8名、女性1名。社外取締役2名)で構成され、迅速な意思決定を行うため人数の適正化を図るとともに、任期を1年とすることで取締役の経営責任を明確にする等、経営体質の強化に努めています。

監査役会は監査役4名(うち社外監査役3名)で構成されています。監査役会は監査の方針を決定し、各監査役の監査状況の報告を行うとともに、各監査役は取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、取締役およ

び使用人から業務執行における報告の聴取を行う等、取締役の職務執行を十分に監視する機能を果たしています。

執行役員／常務会・事業執行会議

当社は、監督機能と業務執行機能の分担を明確にするため執行役員制度を導入し、執行役員常務以上と監査役を中心メンバーとした「常務会」を設置し、会社経営と業務執行の重要事項を審議しています。

また、「事業執行会議」を設置し、業務遂行状況のフォローおよび重要事項の報告を行う等、経営機能の強化に努めています。

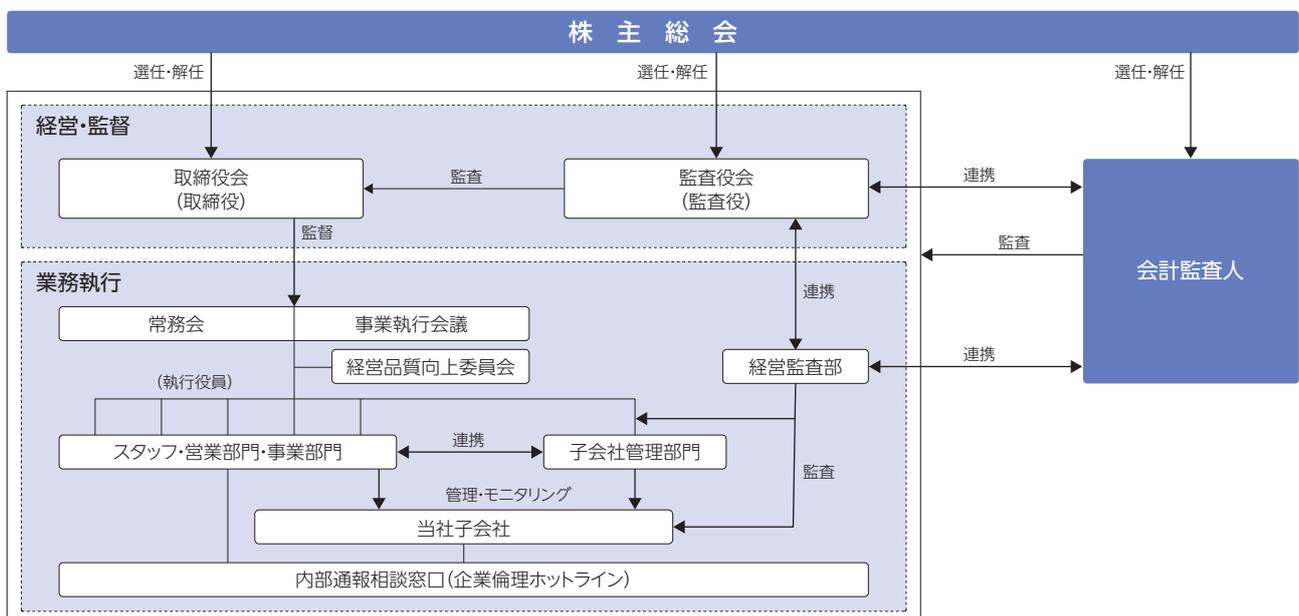
経営監査部

業務執行部門から独立した内部監査部門として経営監査部を設置し、業務執行が関係法規、社内規程等に準拠し、適法かつ適正に行われているかを監査しています。

会計監査人

会計監査人として、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結しています。有限責任あずさ監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しています。

当社の業務執行、経営監視の体制および内部統制の仕組み



独立役員の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスを一層強化するために、2006年より、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく十分な独立性を有している独立役員を選任しており、東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしている独立役員は、取締役2名、監査役2名の計4名まで拡充しています。

また、独立役員の人員構成についても、2016年6月には、従来の弁護士、大学教授に加え、より幅広い経験、視点を当社経営に活かすため、企業経営経験者を選任する等、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図りました。

「コーポレートガバナンス・コード」への対応

当社は、日本国内の取引所に上場する企業を対象とする「コーポレートガバナンス・コード」の適用を踏まえ、本コードを適切に実践するとともに、その精神に則ったコーポレート・ガバナンスの一層の強化に取り組んでいます。

主な強化・改善点

取締役会の実効性評価

2016年3月期より取締役会メンバー全員に対しアンケートを実施し、取締役会全体の実効性等について分析および評価を行っています。全体としては適切に運営されており、

独立役員の選任理由

氏名	選任理由	出席回数	
		取締役会	監査役会
市毛 由美子	企業法務に関する弁護士としての経験と専門知識を有しており、法律専門家としての客観的立場から当社の経営に対する適切な監督を行うことが期待されるため。	12/12	—
不破 久温	企業経営経験者としての豊富な経験を当社経営に活かすとともに、業務執行を行う経営陣から独立した立場で当社の経営全般に対し適切な助言や提言を行うことが期待されるため。	—	—
菊池 祐司	法律に係わる専門的な知識と視点を活かすとともに、社外者による公正・客観的な立場から取締役の業務執行の監査を行うことが期待されるため。	12/12	13/13
堀江 正之	内部統制等の企業経営分野に関する専門知識を活かすとともに、社外者による公正・客観的な立場から取締役の業務執行の監査を行うことが期待されるため。	10/10	10/10

(注1) 取締役会および監査役会の出席回数は、2016年3月期のものです。

(注2) 取締役不破久温氏は、2016年6月21日開催の第84期定時株主総会において新たに選任されました。

(注3) 監査役堀江正之氏は、2015年6月23日開催の第83期定時株主総会において新たに選任されたため、上記取締役会および監査役会の出席回数が他の役員と異なっています。

取締役会の実効性は確保されていると評価しています。なお、さらなる取締役会の実効性確保に向け、取締役会運営や人員構成の見直しを行う等、一部改善も実施しました。

諮問会議の設置

取締役および監査役の指名・報酬について、社外取締役（独立役員）を中心とした諮問会議を設置し、本会議にて議論を行い、その意見を踏まえたうえで取締役会において決定する等、透明性の確保に努めています。

役員トレーニング

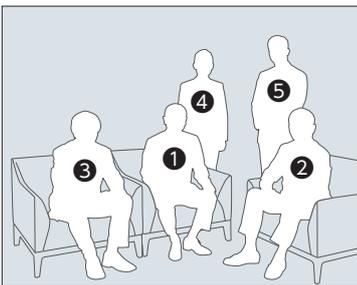
取締役、監査役の実効性については従来より必要な知識・情報習得の場を設けていますが、さらなる機会の拡充を進めています。

株主・投資家とのコミュニケーション

当社は、ディスクロージャー・ポリシーを策定し、株主をはじめとするステークホルダーに対し、経営状況や運営方針を正確、迅速に説明することとしており、株主・投資家等との面談や決算説明会、会社説明会、株主総会等を実施しています。

資本市場との対話については、経理部担当執行役員を統括責任者とし、IR部門を中心に、投資家向け説明会や個別面談など代表取締役執行役員社長をはじめとする経営幹部との対話の場を定期的に設定しています。

取締役・監査役一覧



①代表取締役 執行役員社長
わだ まさお
和田 雅夫

②取締役 執行役員常務
さとう よういち
佐藤 洋一
※(株)ニチワ 取締役

③取締役 執行役員常務
あらの てつじろう
新野 哲二郎
※キューアンドエー(株) 取締役

④取締役 執行役員常務
ごうじ まさふみ
郷司 昌史
※NECネットエスアイ・サービス(株) 取締役
キューアンドエー(株) 取締役

⑤取締役
うしじま ゆうし
牛島 祐之
※キューアンドエー(株) 代表取締役 執行役員社長



社外取締役
いちげ ゆみこ
市毛 由美子
弁護士
(のぞみ総合法律事務所)
※イオンモール(株) 社外監査役
三洋貿易(株)
社外監査役(監査等委員)



社外監査役(常勤)
おくやま じゅんいち
奥山 純一



社外取締役
ふわ ひさよし
不破 久温
※東京エレクトロンデバイス(株)
社外取締役



監査役(常勤)
ふか や しゅういち
深谷 祥一



取締役
き さき まさみつ
木崎 雅満
日本電気(株)
経営企画本部長



社外監査役
きく ち ゆうじ
菊池 祐司
弁護士
(東京八丁堀法律事務所)



取締役
なかやま ゆきのり
中山 幸則
日本電気(株)
テレコムキャリア企画本部長
※アラクサラネットワークス(株)
監査役



社外監査役
ほり え まさゆき
堀江 正之
日本大学商学部教授

社外取締役・社外監査役メッセージ

NECネットエスアイは、2006年より独立役員を選任しており、社外からの視点を活かしたコーポレート・ガバナンス強化に取り組んでいます。このような取り組みに対する評価や課題につき、独立役員にご意見を伺いました。

■ 当社のガバナンスについてどのように感じますか？ また、社外取締役として、ご専門やご経験をどのように活かすことを心がけておられますか？

NECネットエスアイはガバナンスに意欲のある会社と考えています。取締役会の議案については、必ず事前に説明会があり、そこでの質問や指摘事項について、取締役会当日までに対応していただいております。社外役員が意見を述べる機会を十分に確保していただいていると感じています。

私は、弁護士の社外取締役として、主に法的側面から、会社の意思決定のプロセスをモニタリングするようにしています。具体的には、取締役の責任・善管注意義務に関連する判例理論、「経営判断の原則」が適用される前提条件が整っているか、といった観点です。利益を目指す経営判断には必ず何かのリスクが伴います。そのことを前提として、①判断の前提となる事実や想定リスクが正しく認識されているか、②認識された事実を前提として、リスクが顕在化した場合のデメリットと経営上のメリット等を総合考慮したうえで、合理的な判断がなされているか否か、この2点が満たされていれば、経営判断の原則が適用されます。取締役会では、法務をはじめとした専門家の意見等も踏まえて議論を尽くし、不足があればそれを指摘することで、経営判断の精度を上げていくことが社外取締役の役割と考えています。

■ 当社に期待される点は何でしょうか？

企業体質として、慎重かつまじめに、従業員の方々がきっちり仕事をする日本企業の典型的な良い面を持った会社と感じています。一方、これからの課題として、市場環境や技術革新の変化が速くなっているなかで、時流に対応できる迅速性も重要だと感じています。過去の成功体験にとらわれずに新しい視点でタイムリーに事業を展開していくことが求められており、そのためには、意思決定のプロセスにダイバーシティ(多様化)を確保することが重要であると考えます。私自身も女性の視点で発言することが役割の1つと考えています。ダイバーシティの推進により、従業員のモチベーション向上や国際化への対応等、NECネットエスアイの将来の強みにつながることを期待されます。

■ 当社のガバナンス、内部統制についてどのように感じますか？

私は、ガバナンスや内部統制は、意思や感情を持った人間が動かすものであり、単なる「仕組み」として捉えるべきではないと考えています。また、これらは言わば漢方薬であって、すぐに業績やROE(自己資本当期純利益率)の向上に結び付くものではないので、生活の一部として毎日飲み続けることが重要ですし、禁止事項の塊になってしまいかねないという副作用にも注意が必要です。

NECネットエスアイにおいては、経営トップが、組織風土の強み弱みを認識したうえで、ことあるごとにコンプライアンス重視を強調していることや、組織の目指す方向性と従業員一人ひとりの強みをマッチさせて相乗効果を得るための人材育成を目指している姿勢は、ガバナンスや内部統制に魂を入れるという意味で重要なことと考えます。

■ 社外監査役として、ご専門やご経験をどのように活かすことを心がけておられますか？

私は、大学において内部統制論や監査論を専門としてきました。社内の細かな事情等を知らないことを強みとして、専門的な立場から、思ったこと、感じたことを発言するのが、独立監査役としての自分の役割と考えています。

幸いにして、NECネットエスアイでは取締役会や監査役会において社外役員が自由に発言できる雰囲気が出ていますが、時間の経過に従って社内業務に深入りすればするほど、外部の視点を忘れがちになる可能性があります。常に株主の期待を考えながら、社外ステークホルダーの目線でモノが言える監査役であり続けたいと思います。



社外取締役
市毛 由美子

弁護士(のぞみ総合法律事務所)



社外監査役
堀江 正之

日本大学商学部教授

商号 NECネットワークスアイ株式会社
 英文商号 NEC Networks & System Integration Corporation
本社所在地 〒112-8560
 文京区後楽2-6-1 飯田橋ファーストタワー
 URL: <http://www.nesic.co.jp/>
創立 1953年12月1日
設立 1953年11月26日
代表者 代表取締役執行役員社長 和田 雅夫
資本金 131億22百万円
従業員数 単体5,109名 連結7,464名
事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
 (証券コード:1973)
会計監査人 有限責任あずさ監査法人
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

主要連結子会社

国内

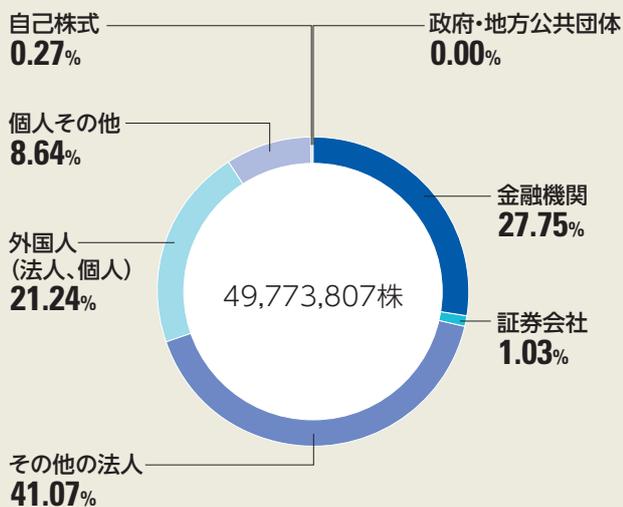
NECマグナスコミュニケーションズ株式会社
 株式会社ニチワ
 NECネットイノベーション株式会社
 キューアンドイー株式会社
 NECネットワークスアイ・サービス株式会社

海外

NESIC BRASIL S/A
 NESIC (Thailand) Ltd.
 NESIC PHILIPPINES, INC.
 耐希克(广州)有限公司
 Networks & System Integration Saudi Arabia Co.Ltd.

株主数 8,753名
発行可能株式総数 100,000,000株
発行済株式総数 49,773,807株
単元株式数 100株

株主区分別状況



大株主(上位10名)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本電気株式会社	19,106	38.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ 日本電気株式会社退職給付信託口)	6,400	12.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,877	3.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,456	2.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	1,436	2.89
住友不動産株式会社	1,200	2.42
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578	1,057	2.13
NECネットワークスアイ従業員持株会	664	1.34
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	574	1.16
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	525	1.06

(注)・日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)の持株数は日本電気株式会社が退職給付信託として当社株式を拠出したものであり、実質的には日本電気株式会社の議決権に含まれます。よって、2016年3月31日現在の日本電気株式会社の実質的な議決権保有割合は51.49%であります。
 ・持株比率は、自己株式(134,925株)を控除して計算しております。

株価推移



主要財務データ(連結)

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
経営成績 (百万円)			
受注高	¥245,257	¥222,046	¥212,277
売上高	249,070	217,727	217,948
売上総利益	35,470	32,938	33,132
営業利益	10,968	9,867	10,835
売上高営業利益率(%)	4.4	4.5	5.0
親会社株主に帰属する当期純利益	4,995	5,644	4,660
財政状態(会計年度末) (百万円)			
総資産	¥147,251	¥146,543	¥149,464
純資産	69,129	73,849	77,005
自己資本	68,518	73,213	76,445
キャッシュ・フロー (百万円)			
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥6,953	¥16,070	¥ -1,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,193	-1,885	-1,904
フリー・キャッシュ・フロー	4,759	14,184	-3,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,096	-1,382	-337
現金および現金同等物の期末残高	16,590	29,514	25,587
1株指標 (円)			
EPS(1株当たり当期純利益)	¥100.41	¥113.50	¥93.72
BPS(1株当たり純資産)	1,377.68	1,472.14	1,537.19
1株当たり年間配当金	22.00	25.00	26.00
主な指標 (%)			
ROE(自己資本当期純利益率) ^{※2}	7.5	8.0	6.2
ROA(総資産経常利益率) ^{※3}	7.3	6.7	7.3
自己資本比率	46.5	50.0	51.1
DOE(自己資本配当率)	1.6	1.8	1.7
配当性向	21.9	22.0	27.7
その他			
期末従業員数(人)	5,906	5,998	5,939
発行済株式総数(期末:株)	49,773,807	49,773,807	49,773,807

※1 便宜上、2016年3月31日の外国為替レート[1ドル=113.68円(TTS)]で換算しています。

※2 ROE=当期純利益/期中平均自己資本(期初自己資本と期末自己資本の平均)×100

※3 ROA=経常利益/期中平均総資産(期初総資産と期末総資産の平均)×100

2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	
				(千米ドル)※1	
¥215,373	¥241,271	¥280,071	¥299,097	¥274,946	\$2,418,601
204,658	235,716	270,326	292,164	279,961	2,462,719
32,079	37,182	44,690	48,110	45,162	397,281
9,747	12,483	14,418	16,158	14,111	124,137
4.8	5.3	5.3	5.5	5.0	—
4,474	7,246	8,257	7,791	5,996	52,749
				(千米ドル)※1	
¥149,130	¥167,472	¥189,059	¥201,964	¥196,569	\$1,729,144
80,074	85,974	89,166	94,173	94,397	830,383
79,503	85,266	87,514	92,559	92,738	815,783
				(千米ドル)※1	
¥18,595	¥ -1,723	¥23,313	¥2,460	¥9,435	\$83,004
-2,648	-3,429	-5,504	-3,929	-2,822	-24,831
15,946	-5,152	17,809	-1,469	6,613	58,172
-3,979	-2,066	-3,824	-4,127	-1,402	-12,334
37,456	30,315	44,434	38,951	43,889	386,084
				(米ドル)※1	
¥89.98	¥145.73	¥166.06	¥156.72	¥120.80	\$1.06
1,598.77	1,714.74	1,760.06	1,864.61	1,868.25	16.43
28.00	45.00	60.00	64.00	70.00	0.62
				(米ドル)※1	
5.7	8.8	9.6	8.7	6.5	—
6.3	7.7	8.2	8.3	7.1	—
53.3	50.9	46.3	45.8	47.2	—
1.8	2.7	3.5	3.5	3.8	—
31.1	30.9	36.1	40.8	57.9	—
				(米ドル)※1	
5,936	6,024	7,164	7,260	7,464	—
49,773,807	49,773,807	49,773,807	49,773,807	49,773,807	—

NECネットエスアイ株式会社

〒112-8560 東京都文京区後楽二丁目6番1号

TEL (03)6699-7000 (大代表)

<http://www.nesic.co.jp/>